

平成 27 年 度

岸和田市一般・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

岸和田市監査委員

岸 監 第 82 号

平成 28 年 8 月 5 日

岸和田市長 信 貴 芳 則 様

岸和田市監査委員 矢 野 三千秋

同 平 田 徹

同 河 合 馨

平成 27 年度 岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 27 年度岸和田市一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算等の概要及び総括意見	2
第 6	審査の概況	4
1	一般会計	4
(1)	決算状況	4
(2)	歳 入	4
(3)	歳 出	16
2	特別会計	28
(1)	国民健康保険事業特別会計	28
(2)	自転車競技事業特別会計	31
(3)	土地取得事業特別会計	33
(4)	後期高齢者医療特別会計	34
(5)	介護保険事業特別会計	36
(6)	財産区特別会計	39
3	財 産	41
(1)	公有財産	41
(2)	重要物品	43
(3)	基 金	44
4	基金の運用状況	45
決算審査資料		47

注記

- 1 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点第 2 位を四捨五入した。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの
「△」	マイナスのもの
「著増」	比率が 10,000％以上のもの

平成 27 年度 岸和田市各会計歳入歳出決算等審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度 岸和田市一般会計歳入歳出決算
平成 27 年度 岸和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 岸和田市自転車競技事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 岸和田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 岸和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 岸和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 岸和田市財産区特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 実質収支に関する調書
平成 27 年度 財産に関する調書
平成 27 年度 基金の運用状況

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 30 日から平成 28 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されているものと認められた。

なお、各会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 決算等の概要及び総括意見

当年度の決算状況は、一般会計と特別会計の総額で、予算現額が1,513億8,144万8千円に対し、歳入が1,423億4,571万1千円（対前年度比0.7%減）、歳出は1,424億642万7千円（同0.1%減）となっている。

一般会計決算額は、歳入が771億5,537万7千円（対前年度比3.5%増）に対し、歳出は767億6,078万1千円（同4.0%増）で、歳入歳出差引額の形式収支は3億9,459万5千円で、翌年度へ繰り越すべき財源の6,512万1千円を差し引いた実質収支は3億2,947万4千円の黒字となっている。

一般会計においては、歳入の根幹となる市税収入は242億6,534万1千円で、前年度より2億901万円（0.9%）減少している。これは主に、個人市民税で8,144万8千円（0.9%）増加したものの、固定資産税で1億3,572万6千円（1.3%）、法人市民税で1億615万3千円（6.1%）、都市計画税で2,907万4千円（1.5%）減少したためである。

市税以外の歳入の主な増減をみると、地方消費税交付金で15億7,153万3千円（71.6%）、府支出金で8億5,968万1千円（18.3%）、国庫支出金で6億9,937万7千円（4.4%）増加し、繰入金で6億7,400万7千円（73.4%）減少している。

歳出では、民生費で19億151万3千円（5.6%）、総務費で8億7,144万5千円（14.6%）、土木費で5億983万3千円（8.8%）増加し、公債費で9億5,158万1千円（9.5%）、衛生費で4億483万6千円（5.5%）減少している。

性質別歳出決算状況については、義務的経費で1億5,250万3千円（0.3%）、投資的経費で14億7,895万6千円（37.6%）、その他経費で12億9,703万5千円（5.4%）それぞれ増加している。義務的経費では、公債費で前年度より9億5,158万1千円（9.5%）減少し、歳出全体に占める構成比率も59.9%と前年度より2.2ポイント減少したものの、人件費で4億4,442万1千円（3.8%）、扶助費で6億5,966万3千円（2.7%）増加しており、前年度同様歳出に占める構成比率はまだまだ大きい。

次に、特別会計のうち主なものとして、国民健康保険事業特別会計は、歳入が267億3,481万1千円に対し、歳出は285億8,639万7千円で、形式収支は18億5,158万6千円の赤字となっている。本事業は、構造的な問題として、他の被用者保険と比べ、高齢者や低所得者の加入割合が多く、また、医療技術の高度化や疾病構造の変化により保険給付費が年々増加し、厳しい財政運営が続いている。当年度に策定した「岸和田市国民健康保険事業特別会計累積赤字解消計画」に基づき、保険料収納や滞納整理を含めた収入率向上に引き続き取り組むとともに、特定健康診査等の保健事業の推進により医療費の抑制を図り、また、国の補助金を活用する等積極的な財源確保に努めることにより赤字を縮減し、本事業が健全に運営されるよう努力されたい。

自転車競技事業特別会計は、歳入が186億5,579万5千円で、歳出は186億3,072万8千円で、一般会計に2億8,000万円を繰り出し、岸和田競輪場施設改善基金等へ1

億 382 万 1 千円を積み立てて、なお、形式収支は 2,506 万 7 千円の黒字となっている。当年度は、高松宮記念杯競輪の開催で 98 億 9,367 万円を売り上げ、新たに岸和田市営ミッドナイト競輪を小倉競輪場で開催することで収益の確保に取り組んでいる。今後も経費の削減と、新たな収入源の確保に努め、地方財政の健全化やスポーツの振興等に寄与するという、公営競技事業の使命を果たされたい。

介護保険事業特別会計は、歳入が 151 億 7,173 万 4 千円に対し、歳出は 150 億 3,491 万 4 千円で、形式収支は 1 億 3,682 万円の黒字となっている。今後、団塊の世代が後期高齢者となることにより、ますます介護サービス受給者や保険給付費の伸びが見込まれる。「岸和田市高齢者福祉計画・第 6 期介護保険事業計画」に掲げられている介護予防・日常生活支援総合事業の着実な実施による介護予防の強化と地域包括ケアシステムの構築を行い、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活が送れるよう、介護保険事業の適正かつ円滑な運営に努められたい。

基金については、当年度末現在で 23 基金あり、前年度より 1 億 2,564 万 5 千円(1.1%)減少し、111 億 8,675 万 9 千円となっている。

以上、当年度の決算状況を概括したが、わが国の景気は、国の経済政策や日本銀行の金融政策により、わずかながら雇用情勢や所得環境の改善も見られたが、国民健康保険料等の社会保障制度に対する負担の増加や消費税増税等による個人消費の伸びの鈍化に加え、国内外の社会経済情勢の変化等から今後の景気への影響が見通せず、景気の動向は不透明な状況である。

本市においては、歳入面では、自主財源である市税収入において、個人市民税はわずかに増加したが、法人市民税、固定資産税、市町村たばこ税、都市計画税が減少し、全体では前年度に比べ 0.9%減少した。歳出面では、生活保護費等の扶助費、起債償還に係る公債費等の義務的経費が依然大きな割合を占めている。

このような厳しい状況の中で、行財政運営の弾力性と持続性を確保するため、「行財政新改革プラン」に続く新たな行財政改革に取り組み、公共マネジメントの視点による施設の最適化や総合管理等の様々な改革を推進するとともに、速やかに「地域再生計画」を策定し、地方創生に係る交付金を活用する等積極的に財源を確保し、「まちづくりビジョン第 2 期戦略計画」や「岸和田市総合戦略」に基づいたプロジェクトを着実に実現されたい。

また、組織が健全かつ有効に機能するよう、業務の基準や手続きを定め、リスクコントロールする内部統制のしくみを整備・運用されることを期待する。

これらを実施することにより、地域で住みやすい環境を確保してまちの魅力を向上させ、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力あるまちを維持していくとともに、市民と行政が一体となって、市民が主役のまちづくり、他に誇れるまちづくりの実現に向けて、邁進することを望むものである。

第6 審査の概況

1 一般会計

(1) 決算状況

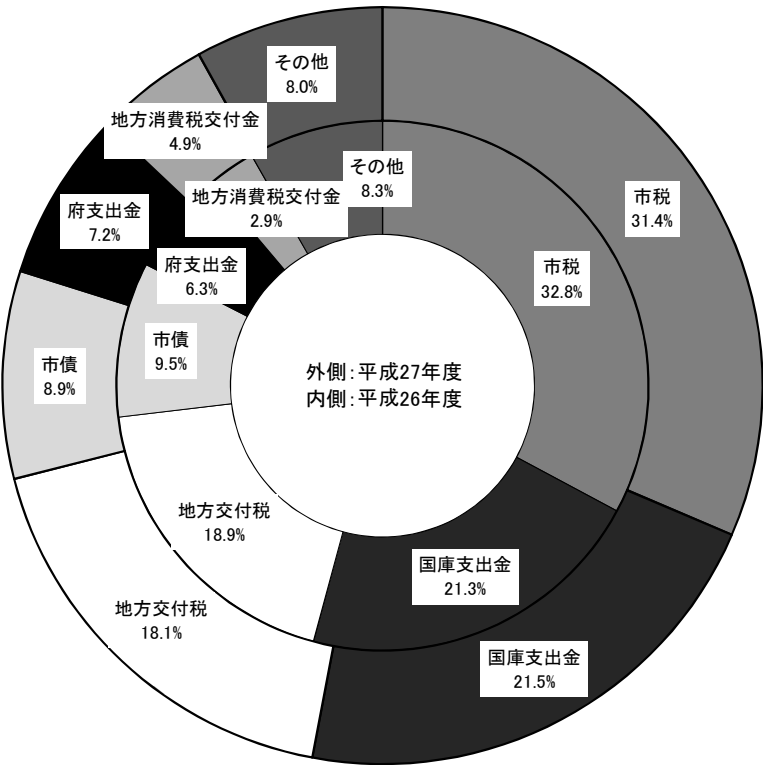
歳入歳出予算現額	81,451,904,230 円
歳入決算額	77,155,376,734 円
歳出決算額	76,760,781,408 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	394,595,326 円

当年度の決算状況は、予算現額 814 億 5,190 万 4 千円に対し、歳入 771 億 5,537 万 7 千円（対前年度比 3.5%増）、歳出 767 億 6,078 万 1 千円（同 4.0%増）で、歳入歳出差引額の形式収支は 3 億 9,459 万 5 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 6,512 万 1 千円を差し引いた実質収支は 3 億 2,947 万 4 千円の黒字となっている。

過去 3 カ年における決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)						
区分 年度	決 算 額		形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)	単年度収支 (当該年度実質収支- 前年度実質収支)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
27	77,155,376,734	76,760,781,408	394,595,326	65,121,400	329,473,926	210,208,599
26	74,511,451,785	73,832,287,228	679,164,557	559,899,230	119,265,327	23,943,430
25	73,033,519,766	72,884,149,369	149,370,397	54,048,500	95,321,897	△201,172,765

(2) 歳 入



	27 年 度	26 年 度
予 算 現 額	81,451,904,230 円	78,716,319,500 円
調 定 額	78,316,016,096 円	75,780,899,690 円
収 入 済 額	77,155,376,734 円	74,511,451,785 円
不納欠損額	99,596,952 円	112,650,972 円
収入未済額	1,061,042,410 円	1,156,796,933 円

当年度の歳入は、予算現額 814 億 5,190 万 4 千円、調定額 783 億 1,601 万 6 千円に対し、収入済額 771 億 5,537 万 7 千円で、前年度に比べ 26 億 4,392 万 5 千円（3.5%）増加している。増加した主なものは、地方消費税交付金で 15 億 7,153 万 3 千円（71.6%）、府支出金で 8 億 5,968 万 1 千円（18.3%）、国庫支出金で 6 億 9,937 万 7 千円（4.4%）である。減少した主なものは、繰入金で 6 億 7,400 万 7 千円（73.4%）である。

財源別の構成割合は、市税等の自主財源が 293 億 1,974 万円で、前年度に比べ 1.6 ポイント減少して 38.0%となり、国庫支出金、地方交付税、市債等の依存財源は 478 億 3,563 万 7 千円で 62.0%となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第 1 款 市 税

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	24,289,383,000	25,011,964,501	24,265,340,564	89,244,425	657,379,512	△24,042,436	97.0
26	24,172,291,000	25,376,126,657	24,474,350,520	101,148,697	800,627,440	302,059,520	96.4
増減(△)	117,092,000	△364,162,156	△209,009,956	△11,904,272	△143,247,928	△326,101,956	

予算現額 242 億 8,938 万 3 千円、調定額 250 億 1,196 万 5 千円に対し、収入済額 242 億 6,534 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 901 万円（0.9%）減少している。これは主に、個人市民税で 8,144 万 8 千円（0.9%）増加したものの、固定資産税で 1 億 3,572 万 6 千円（1.3%）、法人市民税で 1 億 615 万 3 千円（6.1%）、都市計画税で 2,907 万 4 千円（1.5%）減少したためである。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27 年 度			26 年 度			増減(△)額
	収入済額	構成比	対前年度比	収入済額	構成比	対前年度比	
市 民 税	10,460,503,031	43.1	99.8	10,485,207,689	42.8	100.9	△24,704,658
(個 人 分)	(8,814,934,023)	(36.3)	(100.9)	(8,733,486,126)	(35.7)	(99.7)	(81,447,897)
(法 人 分)	(1,645,569,008)	(6.8)	(93.9)	(1,751,721,563)	(7.2)	(107.2)	(△106,152,555)
固 定 資 産 税	9,981,957,373	41.1	98.7	10,117,682,920	41.3	99.9	△135,725,547
軽 自 動 車 税	313,693,500	1.3	102.2	306,823,100	1.3	103.7	6,870,400
市町村たばこ税	1,560,585,479	6.4	98.3	1,586,991,069	6.5	96.2	△26,405,590
入 湯 税	8,212,150	0.0	100.4	8,182,550	0.0	108.6	29,600
都 市 計 画 税	1,940,389,031	8.0	98.5	1,969,463,192	8.0	100.5	△29,074,161
計	24,265,340,564	100.0	99.1	24,474,350,520	100.0	100.2	△209,009,956

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					27年度	26年度
現年課税分	24,196,487,996	23,973,571,916	457,100	222,458,980	99.1	99.0
滞納繰越分	815,476,505	291,768,648	88,787,325	434,920,532	35.8	33.9
計	25,011,964,501	24,265,340,564	89,244,425	657,379,512	97.0	96.4

収入率を前年度と比べると、現年課税分で 0.1 ポイント、滞納繰越分で 1.9 ポイント、それぞれ上昇しており、全体では 0.6 ポイント上昇し 97.0%となっている。

収入未済額及び不納欠損額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	313,817,788	45,899,324
固 定 資 産 税	266,844,970	32,326,577
軽 自 動 車 税	21,222,311	4,201,165
都 市 計 画 税	55,494,443	6,817,359
計	657,379,512	89,244,425

前年度に比べ、収入未済額は 1 億 4,324 万 8 千円 (17.9%)、不納欠損額は 1,190 万 4 千円 (11.8%)、それぞれ減少している。

不納欠損額の内訳は、滞納処分停止によるもの 5,332 万 6 千円 (前年度 5,717 万 8 千円)、うち即時消滅分 108 万 4 千円 (同 252 万 3 千円)、時効完成によるもの 3,591 万 8 千円 (同 4,397 万 1 千円) である。

市税の徴収については、納付案内センターによる電話催告等により早期回収を図るとともに、差押え、インターネット公売の実施等、滞納整理に積極的に取り組んでおり、収入

率が向上している。市税収入は歳入総額の 31.4%を占める主たる財源であり、自主財源の確保、税負担の公平性の観点から、今後も収入未済額の更なる縮減に期待する。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	320,400,000	342,939,289	342,939,289	0	0	22,539,289	100.0
26	326,000,000	322,807,727	322,807,727	0	0	△3,192,273	100.0
増減(△)	△5,600,000	20,131,562	20,131,562	0	0	25,731,562	

予算現額 3 億 2,040 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3 億 4,293 万 9 千円で、前年度に比べ 2,013 万 2 千円 (6.2%) 増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 2 億 3,624 万 3 千円 (構成比 68.9%)、地方揮発油譲与税 1 億 306 万 7 千円 (同 30.1%)、特別とん譲与税 362 万 9 千円 (同 1.1%) となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	91,000,000	76,294,000	76,294,000	0	0	△14,706,000	100.0
26	94,000,000	90,603,000	90,603,000	0	0	△3,397,000	100.0
増減(△)	△3,000,000	△14,309,000	△14,309,000	0	0	△11,309,000	

予算現額 9,100 万円に対し、調定額、収入済額ともに 7,629 万 4 千円で、前年度に比べ 1,430 万 9 千円 (15.8%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	140,000,000	179,448,000	179,448,000	0	0	39,448,000	100.0
26	140,000,000	245,049,000	245,049,000	0	0	105,049,000	100.0
増減(△)	0	△65,601,000	△65,601,000	0	0	△65,601,000	

予算現額 1 億 4,000 万円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 7,944 万 8 千円で、前年度に比べ 6,560 万 1 千円 (26.8%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	70,000,000	197,191,000	197,191,000	0	0	127,191,000	100.0
26	20,000,000	129,267,000	129,267,000	0	0	109,267,000	100.0
増減(△)	50,000,000	67,924,000	67,924,000	0	0	17,924,000	

予算現額 7,000 万円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 9,719 万 1 千円で、前年度に比べ 6,792 万 4 千円 (52.5%) 増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	3,100,000,000	3,765,401,000	3,765,401,000	0	0	665,401,000	100.0
26	2,086,000,000	2,193,868,000	2,193,868,000	0	0	107,868,000	100.0
増減(△)	1,014,000,000	1,571,533,000	1,571,533,000	0	0	557,533,000	

予算現額 31 億円に対し、調定額、収入済額ともに 37 億 6,540 万 1 千円で、前年度に比べ 15 億 7,153 万 3 千円 (71.6%) 増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	44,300,000	45,259,200	45,259,200	0	0	959,200	100.0
26	44,000,000	46,050,900	46,050,900	0	0	2,050,900	100.0
増減(△)	300,000	△791,700	△791,700	0	0	△1,091,700	

予算現額 4,430 万円に対し、調定額、収入済額ともに 4,525 万 9 千円で、前年度に比べ 79 万 2 千円 (1.7%) 減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	85,000,000	123,308,000	123,308,000	0	0	38,308,000	100.0
26	80,000,000	78,248,000	78,248,000	0	0	△1,752,000	100.0
増減(△)	5,000,000	45,060,000	45,060,000	0	0	40,060,000	

予算現額 8,500 万円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 2,330 万 8 千円で、前年度に比べ 4,506 万円（57.6%）増加している。

第 9 款 地方特例交付金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	140,000,000	131,723,000	131,723,000	0	0	△8,277,000	100.0
26	150,000,000	140,258,000	140,258,000	0	0	△9,742,000	100.0
増減(△)	△10,000,000	△8,535,000	△8,535,000	0	0	1,465,000	

予算現額 1 億 4,000 万円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 3,172 万 3 千円で、前年度に比べ 853 万 5 千円（6.1%）減少している。

第 10 款 地方交付税

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	13,822,958,000	13,948,162,000	13,948,162,000	0	0	125,204,000	100.0
26	14,004,697,000	14,097,716,000	14,097,716,000	0	0	93,019,000	100.0
増減(△)	△181,739,000	△149,554,000	△149,554,000	0	0	32,185,000	

予算現額 138 億 2,295 万 8 千円に対し、調定額、収入済額ともに 139 億 4,816 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 4,955 万 4 千円（1.1%）減少している。

普通交付税は 136 億 8,328 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 5,094 万 4 千円（1.1%）減少し、特別交付税は 2 億 6,487 万 8 千円で、139 万円（0.5%）増加している。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	45,000,000	38,227,000	38,227,000	0	0	△6,773,000	100.0
26	45,000,000	35,183,000	35,183,000	0	0	△9,817,000	100.0
増減(△)	0	3,044,000	3,044,000	0	0	3,044,000	

予算現額 4,500 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3,822 万 7 千円で、前年度に比べ 304 万 4 千円（8.7%）増加している。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	849,380,000	963,121,546	826,419,967	3,493,000	133,208,579	△22,960,033	85.8
26	1,131,672,000	1,207,188,475	1,078,655,257	3,052,299	125,480,919	△53,016,743	89.4
増減(△)	△282,292,000	△244,066,929	△252,235,290	440,701	7,727,660	30,056,710	

予算現額 8 億 4,938 万円、調定額 9 億 6,312 万 2 千円に対し、収入済額 8 億 2,642 万円で、前年度に比べ 2 億 5,223 万 5 千円 (23.4%) 減少している。

分担金は 1,113 万 9 千円で、前年度に比べ 658 万 7 千円 (144.7%) 増加している。これは、府営農村総合整備事業費分担金で 477 万円 (319.3%)、府営ため池等整備事業費分担金で 181 万 7 千円 (59.4%) 増加したためである。

負担金は 8 億 1,528 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 5,882 万 2 千円 (24.1%) 減少している。これは主に、放課後児童健全育成事業費負担金で 917 万 9 千円 (12.9%) 増加したものの、保育所保育料で 2 億 6,762 万円 (30.1%) 減少したためである。

収入未済額 1 億 3,320 万 9 千円の主なものは、保育所保育料 1 億 2,576 万 5 千円、放課後児童健全育成事業費負担金 622 万 3 千円である。

負担金は、事業の財源となるものであり、受益者負担の観点から、未収金の早期回収を図るとともに、滞納者については、時効中断を含む適切な債権管理を行い、収入未済額の縮減と収入率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額 349 万 3 千円は、保育所保育料 318 万 8 千円、放課後児童健全育成事業費負担金 30 万 5 千円で、いずれも時効完成によるものである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	1,176,706,000	1,113,582,309	1,093,146,847	6,180,285	14,255,177	△83,559,153	98.2
26	1,186,417,000	1,099,561,236	1,077,736,424	831,000	20,993,812	△108,680,576	98.0
増減(△)	△9,711,000	14,021,073	15,410,423	5,349,285	△6,738,635	25,121,423	

予算現額 11 億 7,670 万 6 千円、調定額 11 億 1,358 万 2 千円に対し、収入済額 10 億 9,314 万 7 千円で、前年度に比べ 1,541 万円 (1.4%) 増加している。

使用料は 7 億 4,674 万 4 千円で、前年度に比べ 1,050 万円 (1.4%) 増加している。これは主に、幼稚園保育料で 3,097 万 7 千円 (29.0%) 減少したものの、高等学校授業料等で 3,381 万 6 千円 (96.0%)、墓苑使用料で 299 万 7 千円 (10.8%)、市営住宅使用料で 199 万 4 千円 (1.6%) 増加したためである。

収入済額の主なものは、電柱・地下埋設物等道路占用料 2 億 1,219 万 6 千円、市営住宅使用料 1 億 2,559 万 5 千円、幼稚園保育料 7,572 万 3 千円である。

手数料は 3 億 4,640 万 3 千円で、前年度に比べ 491 万円（1.4%）増加している。これは主に、建築物等確認申請手数料で 284 万 3 千円（40.2%）、開発許可申請等手数料で 182 万 3 千円（32.4%）減少したものの、家庭廃棄物処理手数料で 917 万 8 千円（4.3%）増加したためである。

収入未済額 1,425 万 5 千円の主なものは、市営住宅使用料 1,330 万 2 千円である。

使用料及び手数料については、負担の公平性の観点から確実な徴収に努められたい。

なお、不納欠損額 618 万円は、市営住宅使用料 605 万 4 千円、高等学校授業料等 4 万 9 千円、葬儀使用料 4 万 2 千円、運動広場使用料 2 万 1 千円、総合体育館使用料 1 万 6 千円で、いずれも時効完成によるものである。

第 14 款 国庫支出金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	17,607,774,000	16,596,211,389	16,596,211,389	0	0	△1,011,562,611	100.0
26	16,854,008,000	15,896,834,108	15,896,834,108	0	0	△957,173,892	100.0
増減(△)	753,766,000	699,377,281	699,377,281	0	0	△54,388,719	

予算現額 176 億 777 万 4 千円に対し、調定額、収入済額ともに 165 億 9,621 万 1 千円で、前年度に比べ 6 億 9,937 万 7 千円（4.4%）増加している。

国庫負担金は 140 億 8,673 万 6 千円で、前年度に比べ 7 億 2,818 万 2 千円（5.5%）増加している。これは主に、民間保育所等運営事業費負担金で 2 億 9,213 万 2 千円（33.3%）減少したものの、認定こども園施設型給付等事業費負担金で 4 億 1,345 万 2 千円（皆増）、生活保護費等負担金で 3 億 2,215 万円（4.2%）、国民健康保険基盤安定負担金で 1 億 6,239 万 4 千円（173.7%）、自立支援・介護給付費等事業費負担金で 1 億 915 万 8 千円（8.5%）増加したためである。

国庫補助金は 24 億 6,153 万 8 千円で、前年度に比べ 2,003 万 5 千円（0.8%）増加している。これは主に、地域住民生活等緊急支援交付金で 4 億 2,392 万 4 千円（皆減）、臨時福祉給付金支給事業費補助金で 2 億 4,862 万 6 千円（43.4%）減少したものの、福祉総合センター整備事業費補助金で 3 億 8,563 万 2 千円（7,112.9%）、中学校給食施設整備事業費交付金で 2 億 6,113 万 7 千円（523.0%）、住宅整備事業費補助金で 1 億 628 万 9 千円（54.7%）増加したためである。

委託金は 4,793 万 7 千円で、前年度に比べ 4,883 万 9 千円（50.5%）減少している。これは主に、衆議院議員総選挙費等委託金で 4,483 万 4 千円（皆減）減少したためである。

第 15 款 府支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	6,176,453,000	5,551,773,161	5,551,773,161	0	0	△624,679,839	100.0
26	5,118,093,000	4,692,091,733	4,692,091,733	0	0	△426,001,267	100.0
増減(△)	1,058,360,000	859,681,428	859,681,428	0	0	△198,678,572	

予算現額 61 億 7,645 万 3 千円に対し、調定額、収入済額ともに 55 億 5,177 万 3 千円で、前年度に比べ 8 億 5,968 万 1 千円 (18.3%) 増加している。

府負担金は 34 億 811 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 6,510 万 6 千円 (8.4%) 増加している。これは主に、民間保育所等運営事業費負担金で 1 億 4,159 万 1 千円 (32.4%) 減少したものの、認定こども園施設型給付等事業費負担金で 2 億 672 万 6 千円 (皆増)、国民健康保険基盤安定負担金で 9,451 万 8 千円 (11.5%)、自立支援・介護給付費等事業費負担金で 6,097 万 7 千円 (9.5%)、障害児通所支援事業費負担金で 2,348 万 9 千円 (42.4%)、後期高齢者医療基盤安定負担金で 1,790 万 8 千円 (5.4%) 増加したためである。

府補助金は 17 億 306 万 4 千円で、前年度に比べ 4 億 8,075 万 1 千円 (39.3%) 増加している。これは主に、介護基盤整備等支援事業費補助金で 1 億 3,095 万 2 千円 (皆減) 減少したものの、中学校給食施設整備費補助金で 5 億 1,998 万 8 千円 (571.2%)、認定こども園施設整備支援事業費補助金で 7,498 万 3 千円 (皆増) 増加したためである。

委託金は 4 億 4,059 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 1,382 万 5 千円 (34.8%) 増加している。これは主に、国勢調査事業費委託金で 7,376 万 4 千円 (皆増)、知事選挙費委託金で 4,152 万 3 千円 (皆増) 増加したためである。

第 16 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	856,514,000	672,154,824	672,154,824	0	0	△184,359,176	100.0
26	951,871,000	320,130,080	320,130,080	0	0	△631,740,920	100.0
増減(△)	△95,357,000	352,024,744	352,024,744	0	0	447,381,744	

予算現額 8 億 5,651 万 4 千円に対し、調定額、収入済額ともに 6 億 7,215 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 5,202 万 5 千円 (110.0%) 増加している。

財産運用収入は 1 億 7,253 万 4 千円で、前年度に比べ 532 万 1 千円 (3.2%) 増加している。

収入済額の内訳は、市有土地・建物貸付収入 1 億 6,298 万 3 千円、各基金利子 524 万 3 千円、株式会社テレビ岸和田配当金 225 万円、庁舎等施設一部貸付収入 205 万 8 千円であ

る。

財産売払収入は 4 億 9,962 万 1 千円で、前年度に比べ 3 億 4,670 万 4 千円（226.7%）増加している。

収入済額の内訳は、土地売払収入 4 億 9,740 万 6 千円、物品売払収入 221 万 5 千円である。

第 17 款 寄附金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	174,070,000	205,077,856	205,077,856	0	0	31,007,856	100.0
26	32,280,000	31,182,869	31,182,869	0	0	△1,097,131	100.0
増減(△)	141,790,000	173,894,987	173,894,987	0	0	32,104,987	

予算現額 1 億 7,407 万円に対し、調定額、収入済額ともに 2 億 507 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 7,389 万 5 千円（557.7%）増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 1 億 4,489 万 5 千円である。

第 18 款 繰入金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	2,020,516,000	243,691,541	243,691,541	0	0	△1,776,824,459	100.0
26	2,659,681,000	917,698,984	917,698,984	0	0	△1,741,982,016	100.0
増減(△)	△639,165,000	△674,007,443	△674,007,443	0	0	△34,842,443	

予算現額 20 億 2,051 万 6 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2 億 4,369 万 2 千円で、前年度に比べ 6 億 7,400 万 7 千円（73.4%）減少している。

基金繰入金は 6,355 万 9 千円で、前年度に比べ 7 億 714 万 3 千円（91.8%）減少している。

収入済額の主なものは、公園墓地整備事業基金繰入金 4,633 万 4 千円、岸和田市環境基金繰入金 951 万 4 千円である。

特別会計繰入金は 1 億 4,614 万 9 千円で、前年度に比べ 2,933 万 3 千円（25.1%）増加している。

財産区特別会計繰入金は 3,398 万 4 千円で、前年度に比べ 380 万 2 千円（12.6%）増加している。

収入済額の内訳は、田治米財産区繰入金 1,723 万 1 千円、三田財産区繰入金 1,675 万 2 千円である。

第 19 款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	619,164,230	619,164,557	619,164,557	0	0	327	100.0
26	99,370,500	99,370,397	99,370,397	0	0	△103	100.0
増減(△)	519,793,730	519,794,160	519,794,160	0	0	430	

予算現額 6 億 1,916 万 4 千円に対し、調定額、収入済額ともに 6 億 1,916 万 5 千円で、前年度に比べ 5 億 1,979 万 4 千円 (523.1%) 増加している。

繰越事業費等充当財源繰越金は 5 億 5,989 万 9 千円で、岸和田市プレミアム商品券発行事業、下水道事業会計繰出事業、子ども医療助成事業等に充てられている。

第 20 款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	1,440,386,000	1,651,621,923	1,394,743,539	679,242	256,199,142	△45,642,461	84.4
26	1,504,339,000	1,710,464,524	1,493,150,786	7,618,976	209,694,762	△11,188,214	87.3
増減(△)	△63,953,000	△58,842,601	△98,407,247	△6,939,734	46,504,380	△34,454,247	

予算現額 14 億 4,038 万 6 千円、調定額 16 億 5,162 万 2 千円に対し、収入済額 13 億 9,474 万 4 千円で、前年度に比べ 9,840 万 7 千円 (6.6%) 減少している。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	収入済額 増 減 (△)
	予算現額	収入済額	構成比	対予算増減(△)額	収入済額	
延滞金、加算金及び過料	37,890,000	72,139,301	5.2	34,249,301	75,143,491	△3,004,190
市 預 金 利 子	3,000	367,241	0.0	364,241	47,042	320,199
貸付金元利収入	15,000,000	0	—	△15,000,000	0	0
収 益 事 業 収 入	365,000,000	320,938,860	23.0	△44,061,140	623,479,721	△302,540,861
雑 入	1,022,493,000	1,001,298,137	71.8	△21,194,863	794,480,532	206,817,605
計	1,440,386,000	1,394,743,539	100.0	△45,642,461	1,493,150,786	△98,407,247

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金 7,213 万 9 千円で、前年度に比べ 300 万 4 千円 (4.0%) 減少している。

収益事業収入は前年度に比べ 3 億 254 万 1 千円 (48.5%) 減少している。これは主に、競輪事業収入で 2 億 8,000 万円 (50.0%) 減少したためである。

雑入は 10 億 129 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 681 万 8 千円 (26.0%) 増加している。これは主に、公共施設整備負担金で 1 億 4,861 万 4 千円 (1,520.3%)、生活保護費返還

金で 3,243 万 2 千円 (97.5%)、施設整備協力金で 2,226 万 8 千円 (436.6%)、後期高齢者医療給付費負担金精算金で 2,219 万 9 千円 (29.8%) 増加したためである。

収入済額の主なものは、泉州北部小児初期救急広域センター医療収入 1 億 6,056 万 4 千円、公共施設整備負担金 1 億 5,838 万 9 千円、後期高齢者医療給付費負担金精算金 9,664 万円、自転車等駐車場納付金 8,920 万円である。

収入未済額 2 億 5,619 万 9 千円の主なものは、生活保護費徴収金 1 億 6,104 万 7 千円、生活保護費返還金 6,847 万 9 千円である。

なお、不納欠損額 67 万 9 千円は、生活保護費徴収金 28 万 5 千円、放課後児童健全育成事業協力金 26 万 3 千円、生活保護費返還金 7 万円、ひとり親家庭医療助成費返還金 4 万 7 千円、障害児タイムケア事業利用料 1 万 4 千円である。

第 21 款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
27	8,382,900,000	6,839,700,000	6,839,700,000	0	0	△1,543,200,000	100.0
26	8,016,600,000	7,051,200,000	7,051,200,000	0	0	△965,400,000	100.0
増減(△)	366,300,000	△211,500,000	△211,500,000	0	0	△577,800,000	

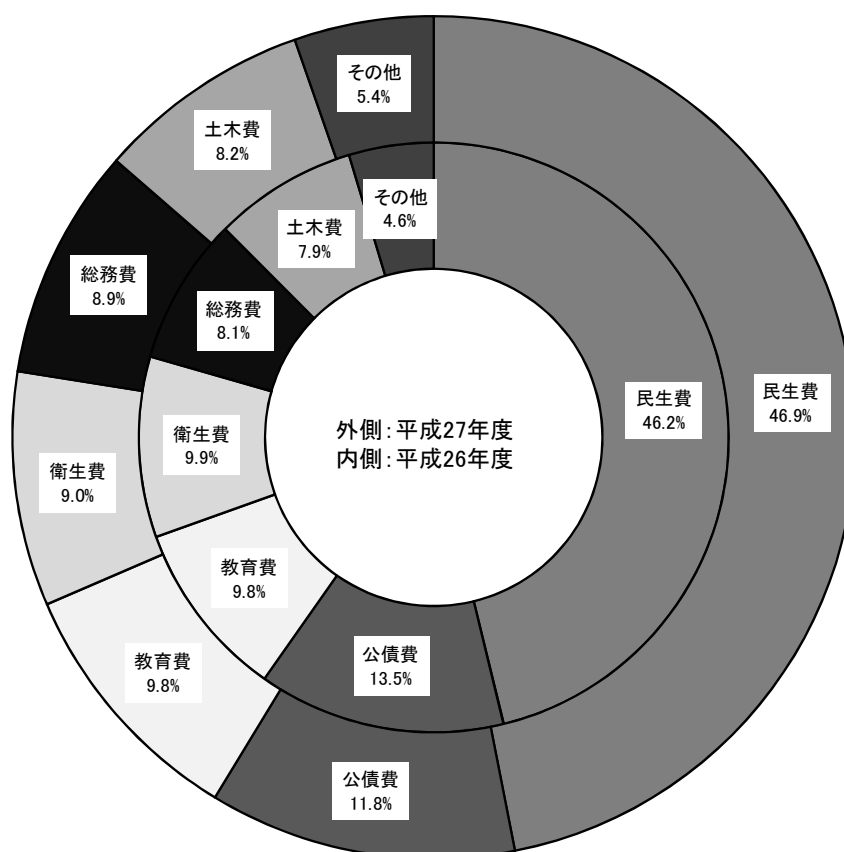
予算現額 83 億 8,290 万円に対し、調定額、収入済額ともに 68 億 3,970 万円で、前年度に比べ 2 億 1,150 万円 (3.0%) 減少している。

収入済額の内訳は、新規発行分 57 億 4,690 万円 (前年度 47 億 7,460 万円)、借換分 9 億 6,790 万円 (同 15 億 2,360 万円)、繰越分 1 億 2,490 万円 (同 7 億 5,300 万円) である。

主な新規発行は、臨時財政対策債 33 億 4,580 万円、中学校給食施設整備事業債 5 億 8,570 万円、社会福祉施設整備事業債 4 億 680 万円、小学校耐震化事業債 3 億 3,460 万円で、歳入総額に占める市債の割合は 0.6 ポイント低下し 8.9%となっている。

市債については、長期的な財政状況を考慮のうえ、その発行については十分留意されたい。

(3) 歳 出



	27 年 度	26 年 度
予 算 現 額	81,451,904,230 円	78,716,319,500 円
支 出 済 額	76,760,781,408 円	73,832,287,228 円
翌年度繰越額	411,818,400 円	855,069,230 円
不 用 額	4,279,304,422 円	4,028,963,042 円

当年度の歳出は、予算現額 814 億 5,190 万 4 千円に対し、支出済額 767 億 6,078 万 1 千円（執行率 94.2%）で、前年度に比べ 29 億 2,849 万 4 千円（4.0%）増加している。

翌年度への繰越額は 4 億 1,181 万 8 千円で、その内訳は、継続費繰越額 2 億 320 万円、繰越明許費繰越額 2 億 861 万 8 千円である。

不用額は 42 億 7,930 万 4 千円で、その主なものは、民生費 14 億 4,129 万 6 千円、土木費 8 億 1,285 万円、衛生費 7 億 2,195 万 9 千円、教育費 5 億 8,571 万 5 千円、総務費 3 億 8,315 万円である。

支出済額の款別内訳は、民生費 360 億 888 万 1 千円（構成比 46.9%）、公債費 90 億 4,458 万 6 千円（同 11.8%）、教育費 75 億 4,057 万 7 千円（同 9.8%）、衛生費 69 億 548 万 4 千円（同 9.0%）、総務費 68 億 2,872 万 7 千円（同 8.9%）、土木費 63 億 2,198 万 6 千円（同 8.2%）等である。

その主な増減の内訳は、民生費で19億151万3千円（5.6%）、総務費で8億7,144万5千円（14.6%）、土木費で5億983万3千円（8.8%）増加し、公債費で9億5,158万1千円（9.5%）、衛生費で4億483万6千円（5.5%）減少している。

節別内訳は、扶助費219億6,913万5千円（構成比28.6%）、第1節から第6節までの人件費125億1,224万6千円（同16.3%）、繰出金105億542万4千円（同13.7%）、償還金利子及び割引料95億3,659万4千円（同12.4%）、委託料68億2,341万7千円（同8.9%）、負担金補助及び交付金64億970万7千円（同8.4%）等である。

その主な増減の内訳は、扶助費で18億3,575万7千円（9.1%）、工事請負費で11億7,325万7千円（41.2%）、繰出金で6億4,628万円（6.6%）、積立金で4億5,699万9千円（511.4%）増加し、償還金利子及び割引料で7億6,085万円（7.4%）、負担金補助及び交付金で7億5,570万円（10.6%）、委託料で4億965万9千円（5.7%）減少している。

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		27 年 度		26 年 度		増減(△)額	増減(△)率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	12,279,185	16.0	11,834,764	16.0	444,421	3.8
	扶 助 費	24,662,458	32.1	24,002,795	32.5	659,663	2.7
	公 債 費	9,044,586	11.8	9,996,167	13.5	△951,581	△9.5
	計	45,986,229	59.9	45,833,726	62.1	152,503	0.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	5,385,658	7.0	3,890,483	5.3	1,495,175	38.4
	災 害 復 旧 事 業 費	24,869	0.0	41,088	0.1	△16,219	△39.5
	計	5,410,527	7.0	3,931,571	5.3	1,478,956	37.6
その他経費	物 件 費	7,437,772	9.7	7,135,559	9.7	302,213	4.2
	維 持 補 修 費	572,931	0.7	579,057	0.8	△6,126	△1.1
	補 助 費 等	7,895,703	10.3	8,059,258	10.9	△163,555	△2.0
	積 立 金	546,363	0.7	89,361	0.1	457,002	511.4
	投 資 及 び 出 資 金	681,367	0.9	515,641	0.7	165,726	32.1
	繰 出 金	8,229,889	10.7	7,688,114	10.4	541,775	7.0
	計	25,364,025	33.0	24,066,990	32.6	1,297,035	5.4
歳 出 合 計		76,760,781	100.0	73,832,287	100.0	2,928,494	4.0

（注）この表は、総務省が決算統計作成のため定めた統一基準を受けて、一般会計を対象として作成された資料（財政課作成）である。

義務的経費は459億8,622万9千円（構成比59.9%）で、前年度に比べ1億5,250万3千円（0.3%）増加している。これは公債費で9億5,158万1千円（9.5%）減少したものの、扶助費で6億5,966万3千円（2.7%）、人件費で4億4,442万1千円（3.8%）増加したためである。

投資的経費は54億1,052万7千円（構成比7.0%）で、前年度に比べ14億7,895万6千円（37.6%）増加している。これは主に、中学校給食施設整備事業、新福祉総合センタ

一整備事業で増加したためである。

その他経費は 253 億 6,402 万 5 千円（構成比 33.0%）で、前年度に比べ 12 億 9,703 万 5 千円（5.4%）増加している。これは主に、補助費等で 1 億 6,355 万 5 千円（2.0%）減少したものの、繰出金で 5 億 4,177 万 5 千円（7.0%）、積立金で 4 億 5,700 万 2 千円（511.4%）、物件費で 3 億 221 万 3 千円（4.2%）増加したためである。

繰出先別にみた繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

繰出先	年度 区分	27		26
		金 額	対前年度比	金 額
国民健康保険事業特別会計		2,357,169,630	118.5	1,989,639,022
土地取得事業特別会計		1,131,050,167	93.2	1,213,960,309
後期高齢者医療特別会計		512,923,206	108.0	475,008,064
介護保険事業特別会計		2,198,112,794	105.1	2,091,255,193
上水道事業会計		38,131,878	108.5	35,134,171
下水道事業会計		2,868,036,536	108.1	2,654,147,494
病院事業会計		1,400,000,000	100.0	1,400,000,000
計		10,505,424,211	106.6	9,859,144,253

繰出金は 105 億 542 万 4 千円で、前年度に比べ 6 億 4,628 万円（6.6%）増加している。これは主に、国民健康保険事業特別会計で 3 億 6,753 万 1 千円（18.5%）、下水道事業会計で 2 億 1,388 万 9 千円（8.1%）増加したためである。

主な繰出先は、下水道事業会計 28 億 6,803 万 7 千円（構成比 27.3%）、国民健康保険事業特別会計 23 億 5,717 万円（同 22.4%）、介護保険事業特別会計 21 億 9,811 万 3 千円（同 20.9%）、病院事業会計 14 億円（同 13.3%）となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	498,544,000	471,992,885	0	26,551,115	94.7
26	467,468,000	447,719,555	0	19,748,445	95.8
増減(△)	31,076,000	24,273,330	0	6,802,670	

予算現額 4 億 9,854 万 4 千円に対し、支出済額 4 億 7,199 万 3 千円（執行率 94.7%）で、前年度に比べ 2,427 万 3 千円（5.4%）増加している。これは主に、議員報酬等で 2,403 万 2 千円（6.9%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 4 億 5,102 万 7 千円（構成比 95.6%）である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	7,214,738,000	6,828,727,187	2,861,000	383,149,813	94.6
26	6,457,776,000	5,957,282,444	15,505,000	484,988,556	92.2
増減(△)	756,962,000	871,444,743	△ 12,644,000	△ 101,838,743	

予算現額 72 億 1,473 万 8 千円に対し、支出済額 68 億 2,872 万 7 千円（執行率 94.6%）で、前年度に比べ 8 億 7,144 万 5 千円（14.6%）増加している。これは主に、土地取得事業特別会計繰出事業で 8,291 万円（6.8%）減少したものの、財政調整基金積立事業で 3 億 470 万 1 千円（5,650.4%）、職員給与費等で 2 億 197 万 1 千円（7.2%）、岸和田市ふるさと応援基金積立事業で 9,024 万 3 千円（著増）、国勢調査事業で 7,165 万 8 千円（皆増）、個人番号カード等管理事業で 6,250 万 8 千円（皆増）、公共施設適正配置事業で 5,612 万 1 千円（著増）、市議会議員選挙事業で 5,374 万 2 千円（4,340.4%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 30 億 4,345 万 2 千円（構成比 44.6%）、繰出金 11 億 3,105 万円（同 16.6%）、委託料 9 億 4,823 万 3 千円（同 13.9%）、積立金 4 億 576 万 4 千円（同 5.9%）、使用料及び賃借料 3 億 9,791 万円（同 5.8%）である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
シティセールスプラン推進事業	44,278,000	2,861,000	0	0	2,861,000

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	37,577,423,000	36,008,881,358	127,246,000	1,441,295,642	95.8
26	36,191,396,000	34,107,368,670	215,095,000	1,868,932,330	94.2
増減(△)	1,386,027,000	1,901,512,688	△ 87,849,000	△ 427,636,688	

予算現額 375 億 7,742 万 3 千円に対し、支出済額 360 億 888 万 1 千円（執行率 95.8 %）で、前年度に比べ 19 億 151 万 3 千円（5.6%）増加している。これは主に、民間保育所等運営事業で 8 億 6,490 万 7 千円（33.4%）減少したものの、認定こども園施設型給付等事業で 8 億 7,812 万 4 千円（皆増）、新福祉総合センター整備事業で 8 億 4,899 万 4 千円（2,542.6%）、生活保護の法内扶助事業で 4 億 7,261 万 2 千円（4.7%）、国民健康保険基盤安定繰出事業で 3 億 4,254 万 9 千円（28.2%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、扶助費 214 億 1,538 万 3 千円（構成比 59.5%）、繰出金 50 億 6,820 万 6 千円（同 14.1%）、負担金補助及び交付金 29 億 291 万 4 千円（同 8.1%）、人件費 26 億 4,775 万 9 千円（同 7.4%）、委託料 22 億 1,144 万 6 千円（同 6.1%）である。

不用額 14 億 4,129 万 6 千円は、法内扶助事業の扶助費 2 億 8,860 万 2 千円、児童手当支給事業の扶助費 1 億 5,985 万 5 千円、認定こども園施設整備支援事業の負担金補助及び交付金 1 億 2,912 万 8 千円等である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	平成27年度 継続費予算現額	支出額及び 支出見込額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
新福祉総合センター 整備事業	2,270,000,000	892,000,000	815,180,000	76,820,000	8,120,000	68,700,000

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
介護従事者負担軽減事業	18,000,000	18,000,000	0	18,000,000	0
子ども・子育て支援事業計画推進事業	2,636,000	2,160,000	0	1,000,000	1,160,000
認定こども園施設整備支援事業	77,850,000	30,266,000	0	29,134,000	1,132,000

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	7,680,343,000	6,905,484,284	52,900,000	721,958,716	89.9
26	7,982,856,000	7,310,320,532	11,252,000	661,283,468	91.6
増減(△)	△ 302,513,000	△ 404,836,248	41,648,000	60,675,248	

予算現額 76 億 8,034 万 3 千円に対し、支出済額 69 億 548 万 4 千円（執行率 89.9%）で、前年度に比べ 4 億 483 万 6 千円（5.5%）減少している。これは主に、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業で 3 億 683 万 8 千円（13.6%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 21 億 9,265 万 1 千円（構成比 31.8%）、負担金補助及び交付金 21 億 7,864 万 5 千円（同 31.5%）、繰出金 14 億 348 万 9 千円（同 20.3%）、人件費 6 億 9,749 万 1 千円（同 10.1%）である。

不用額 7 億 2,195 万 9 千円は、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業の負担金補助及び交付金 3 億 9,004 万 8 千円、上水道事業会計出資事業の投資及び出資金 1 億 65 万 6 千円等である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	平成27年度 継続費予算現額	支出額及び 支出見込額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
し尿処理事業	116,958,000	47,000,000	0	47,000,000	11,800,000	35,200,000

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
上水道事業会計出資事業	5,900,000	5,900,000	0	5,900,000	0

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	55,622,000	50,491,733	0	5,130,267	90.8
26	58,545,000	50,167,858	0	8,377,142	85.7
増減(△)	△ 2,923,000	323,875	0	△ 3,246,875	

予算現額 5,562 万 2 千円に対し、支出済額 5,049 万 2 千円（執行率 90.8%）で、前年度に比べ 32 万 4 千円（0.6%）増加している。これは主に、職員給与費等で 33 万 9 千円（1.7%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 1,980 万 1 千円（構成比 39.2%）、委託料 1,529 万 6 千円（同 30.3%）、負担金補助及び交付金 1,320 万 1 千円（同 26.1%）である。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	507,842,000	402,486,490	15,044,000	90,311,510	79.3
26	448,060,000	384,862,894	11,000,000	52,197,106	85.9
増減(△)	59,782,000	17,623,596	4,044,000	38,114,404	

予算現額 5 億 784 万 2 千円に対し、支出済額 4 億 248 万 6 千円（執行率 79.3%）で、前年度に比べ 1,762 万 4 千円（4.6%）増加している。これは主に、土地改良施設管理事業で 1,684 万 9 千円（45.7%）減少したものの、丘陵地区農整備事業で 4,177 万 4 千円（204.6%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 1 億 6,897 万 7 千円（構成比 42.0%）、負担金補助及び交付金 1 億 3,952 万 8 千円（同 34.7%）である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
土地改良施設整備事業	10,100,000	7,550,000	0	3,725,000	3,825,000
丘陵地区農整備事業	7,494,000	7,494,000	0	6,837,000	657,000

第7款 商工費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27		805,653,000	755,604,546	3,000,000	47,048,454	93.8
26		787,978,000	441,437,737	312,450,000	34,090,263	56.0
増減(△)		17,675,000	314,166,809	△ 309,450,000	12,958,191	

予算現額 8 億 565 万 3 千円に対し、支出済額 7 億 5,560 万 5 千円（執行率 93.8%）で、前年度に比べ 3 億 1,416 万 7 千円（71.2%）増加している。これは主に、牛滝温泉やすらぎ荘管理事業で 3,646 万 6 千円（48.0%）減少したものの、岸和田市プレミアム商品券発行事業で 2 億 7,465 万 8 千円（皆増）、産業会館耐震化事業で 5,500 万 5 千円（878.1%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 4 億 7,171 万 4 千円（構成比 62.4%）、人件費 9,255 万 1 千円（同 12.2%）、工事請負費 7,673 万 5 千円（同 10.2%）、負担金補助及び交付金 6,618 万 2 千円（同 8.8%）である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
観光振興事業	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000

第8款 土木費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27		7,166,381,330	6,321,986,488	31,545,000	812,849,842	88.2
26		6,417,702,000	5,812,153,665	133,465,330	472,083,005	90.6
増減(△)		748,679,330	509,832,823	△ 101,920,330	340,766,837	

予算現額 71 億 6,638 万 1 千円に対し、支出済額 63 億 2,198 万 6 千円（執行率 88.2％）で、前年度に比べ 5 億 983 万 3 千円（8.8％）増加している。これは主に、企業立地促進事業で 3 億 2,556 万 4 千円（80.7％）減少したものの、下水道事業会計繰出事業で 2 億 1,581 万 2 千円（8.2％）、市営住宅整備事業で 1 億 8,208 万 3 千円（47.3％）、丘陵地区整備事業で 1 億 7,971 万 9 千円（53.3％）、春木駅周辺整備事業で 9,078 万 4 千円（皆増）、橋りょう維持事業で 6,363 万 9 千円（499.6％）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、繰出金 28 億 4,010 万 9 千円（構成比 44.9％）、工事請負費 9 億 6,945 万 2 千円（同 15.3％）、人件費 9 億 1,890 万 6 千円（同 14.5％）、負担金補助及び交付金 8 億 4,978 万円（同 13.4％）、委託料 3 億 3,276 万 6 千円（同 5.3％）である。

不用額 8 億 1,285 万円は、J R 阪和線東岸和田駅付近高架化事業の負担金補助及び交付金 2 億 5,978 万 1 千円、丘陵地区整備事業の負担金補助及び交付金 1 億 4,000 万円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
都市計画事業	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000
交通政策検討事業	15,545,000	15,545,000	0	0	15,545,000
広域幹線計画事業	6,000,000	6,000,000	0	0	6,000,000

第9款 消防費

(単位:円、％)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,262,508,000	2,088,378,336	79,380,400	94,749,264	92.3
26	2,050,642,000	1,921,557,551	90,360,000	38,724,449	93.7
増減(△)	211,866,000	166,820,785	△ 10,979,600	56,024,815	

予算現額 22 億 6,250 万 8 千円に対し、支出済額 20 億 8,837 万 8 千円（執行率 92.3％）で、前年度に比べ 1 億 6,682 万 1 千円（8.7％）増加している。これは主に、消防車両・機器整備事業で 4,401 万 1 千円（85.9％）減少したものの、職員給与費等で 1 億 8,176 万 4 千円（12.6％）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 16 億 3,722 万 7 千円（構成比 78.4％）、工事請負

費 2 億 2,791 万円（同 10.9%）である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	継続費総額	平成27年度 継続費予算現額	支出額及び 支出見込額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
消防庁舎整備事業	234,500,000	106,786,000	27,405,600	79,380,400	80,400	79,300,000

第 10 款 教育費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	8,226,133,900	7,540,576,799	99,842,000	585,715,101	91.7
26	7,614,519,500	7,223,373,139	65,941,900	325,204,461	94.9
増減(△)	611,614,400	317,203,660	33,900,100	260,510,640	

予算現額 82 億 2,613 万 4 千円に対し、支出済額 75 億 4,057 万 7 千円（執行率 91.7%）で、前年度に比べ 3 億 1,720 万 4 千円（4.4%）増加している。これは主に、高等学校耐震化事業で 3 億 1,007 万 9 千円（皆減）、中学校大規模改造事業で 2 億 2,967 万 4 千円（98.3%）、小学校大規模改造事業で 1 億 6,792 万 6 千円（97.9%）減少したものの、中学校給食施設整備事業で 10 億 8,347 万 6 千円（201.9%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 28 億 3,505 万 6 千円（構成比 37.6%）、工事請負費 17 億 8,196 万 2 千円（同 23.6%）、備品購入費 6 億 2,259 万 8 千円（同 8.3%）、需用費 6 億 71 万 7 千円（同 8.0%）、委託料 5 億 5,620 万 6 千円（同 7.4%）、扶助費 5 億 4,134 万 6 千円（同 7.2%）である。

不用額 5 億 8,571 万 5 千円は、認定こども園施設型給付等事業の扶助費 1 億 2,006 万 9 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
小学校大規模改造事業	25,000,000	25,000,000	0	24,962,000	38,000
中学校大規模改造事業	73,200,000	73,200,000	0	73,118,000	82,000
幼稚園就園奨励事業	1,642,000	1,642,000	0	821,000	821,000

第 11 款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,000	0	0	1,000	0.0
26	1,000	0	0	1,000	0.0
増減(△)	0	0	0	0	

予算現額 1 千円に対し、当年度の執行はない。

第 12 款 公債費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	9,066,261,000	9,044,585,674	0	21,675,326	99.8
26	10,010,904,000	9,996,167,158	0	14,736,842	99.9
増減(△)	△ 944,643,000	△ 951,581,484	0	6,938,484	

予算現額 90 億 6,626 万 1 千円に対し、支出済額 90 億 4,458 万 6 千円（執行率 99.8 %）で、前年度に比べ 9 億 5,158 万 1 千円（9.5%）減少している。これは主に、元金償還事業で 8 億 3,113 万 6 千円（9.2%）減少したためである。

支出済額の内訳は、元金償還事業 81 億 6,666 万円（構成比 90.3%）、長期債利子償還事業 8 億 7,452 万 9 千円（同 9.7%）、一時借入金利子償還事業 339 万 7 千円（同 0.0 %）である。

市債の前年度末未償還残高は 694 億 8,596 万 1 千円で、当年度新たに 68 億 3,970 万円借り入れ、81 億 6,666 万円償還した結果、13 億 2,696 万円減少し、681 億 5,900 万 1 千円となっている。

第 13 款 諸支出金

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	351,122,000	341,585,628	0	9,536,372	97.3
26	188,472,000	179,876,025	0	8,595,975	95.4
増減(△)	162,650,000	161,709,603	0	940,397	

予算現額 3 億 5,112 万 2 千円に対し、支出済額 3 億 4,158 万 6 千円（執行率 97.3%）で、前年度に比べ 1 億 6,171 万円（89.9%）増加している。これは主に、生活保護費国庫負担金償還事業で 7,703 万 5 千円（70.3%）、臨時福祉給付金支給事業費国庫補助金償還事業で 7,247 万 8 千円（著増）増加したためである。

支出済額の主なものは、生活保護費国庫負担金償還事業 1 億 8,667 万 7 千円（構成比 54.7%）である。

第 14 款 予備費

当初予算額 4,000 万円のうち、諸支出金へ 66 万 8 千円充当している。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
27	29,951,444,000	26,734,810,925	28,586,396,723	△1,851,585,798	89.3	95.4
26	26,112,726,000	23,191,593,095	24,660,036,943	△1,468,443,848	88.8	94.4
増減(△)	3,838,718,000	3,543,217,830	3,926,359,780	△383,141,950		

当年度の決算状況は、予算現額 299 億 5,144 万 4 千円に対し、歳入 267 億 3,481 万 1 千円（対前年度比 15.3%増）、歳出 285 億 8,639 万 7 千円（同 15.9%増）で、差引き 18 億 5,158 万 6 千円の不足を生じ、翌年度繰上充用金で補てんされている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	27 年 度					26 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額	27年度	26年度
				対予算	対調定			
国民健康保険料	4,928,041,000	6,631,112,260	4,723,142,066	95.8	71.2	4,920,392,858	17.7	21.2
一 部 負 担 金	12,000	0	0	0.0	—	0	—	—
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
国 庫 支 出 金	6,207,638,000	5,919,488,051	5,919,488,051	95.4	100.0	6,004,897,376	22.1	25.9
療養給付費等交付金	872,123,000	742,205,941	742,205,941	85.1	100.0	893,305,619	2.8	3.9
前期高齢者交付金	5,626,503,000	5,624,900,019	5,624,900,019	100.0	100.0	5,336,998,313	21.0	23.0
府 支 出 金	1,355,411,000	1,195,090,103	1,195,090,103	88.2	100.0	1,336,381,477	4.5	5.8
共 同 事 業 交 付 金	6,898,633,000	6,133,779,429	6,133,779,429	88.9	100.0	2,674,665,099	22.9	11.5
繰 入 金	2,403,007,000	2,357,169,630	2,357,169,630	98.1	100.0	1,989,639,022	8.8	8.6
繰 越 金	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
諸 収 入	1,660,074,000	56,564,277	39,035,686	2.4	69.0	35,313,331	0.1	0.2
計	29,951,444,000	28,660,309,710	26,734,810,925	89.3	93.3	23,191,593,095	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 299 億 5,144 万 4 千円、調定額 286 億 6,031 万円に対し、収入済額 267 億 3,481 万 1 千円で、前年度に比べ 35 億 4,321 万 8 千円（15.3%）増加している。これは主に、国民健康保険料で 1 億 9,725 万 1 千円（4.0%）、療養給付費等交付金で 1 億 5,110 万円（16.9%）、府支出金で 1 億 4,129 万 1 千円（10.6%）減少したものの、共同事業交付金で 34 億 5,911 万 4 千円（129.3%）、繰入金で 3 億 6,753 万 1 千円（18.5%）、前期高齢者交付金で 2 億 8,790 万 2 千円（5.4%）増加したためである。

収入済額の主なものは、共同事業交付金 61 億 3,377 万 9 千円（構成比 22.9%）、国庫支出金 59 億 1,948 万 8 千円（同 22.1%）、前期高齢者交付金 56 億 2,490 万円（同 21.0%）、国民健康保険料 47 億 2,314 万 2 千円（同 17.7%）である。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	現 年 分	4,685,097,000	4,803,207,300	4,398,264,100	16,000	404,927,200	91.6
	一 般 被 保 険 者 分	4,400,846,000	4,573,313,471	4,174,586,554	16,000	398,710,917	91.3
	退職被保険者等分	284,251,000	229,893,829	223,677,546	0	6,216,283	97.3
	滞 納 繰 越 分	242,944,000	1,827,904,960	324,877,966	318,178,514	1,184,848,480	17.8
	一 般 被 保 険 者 分	231,346,000	1,771,760,350	312,050,115	310,585,017	1,149,125,218	17.6
	退職被保険者等分	11,598,000	56,144,610	12,827,851	7,593,497	35,723,262	22.8
	計	4,928,041,000	6,631,112,260	4,723,142,066	318,194,514	1,589,775,680	71.2
26	現 年 分	4,695,102,000	5,104,814,900	4,622,888,886	20,700	481,905,314	90.6
	一 般 被 保 険 者 分	4,391,175,000	4,762,249,034	4,293,497,916	0	468,751,118	90.2
	退職被保険者等分	303,927,000	342,565,866	329,390,970	20,700	13,154,196	96.2
	滞 納 繰 越 分	234,813,000	2,164,390,878	297,503,972	461,569,763	1,405,317,143	13.7
	一 般 被 保 険 者 分	226,987,000	2,096,505,011	283,772,460	451,384,069	1,361,348,482	13.5
	退職被保険者等分	7,826,000	67,885,867	13,731,512	10,185,694	43,968,661	20.2
	計	4,929,915,000	7,269,205,778	4,920,392,858	461,590,463	1,887,222,457	67.7

国民健康保険料の収入済額は 47 億 2,314 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 9,725 万 1 千円 (4.0%) 減少している。収入率を前年度と比べると、現年分は 1.0 ポイント上昇し、91.6%、滞納繰越分は 4.1 ポイント上昇し、17.8%となっている。

また、収入未済額は 15 億 8,977 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 9,744 万 7 千円 (15.8%) 減少している。

不納欠損額は 3 億 1,819 万 5 千円で 1 億 4,339 万 6 千円 (31.1%) 減少している。なお、不納欠損額の内訳は、滞納処分の停止によるもの 459 万 5 千円、時効完成によるもの 3 億 1,359 万 9 千円である。

滞納整理については、職員や納付案内センターによる夜間や休日の電話催告、徴収嘱託員による訪問徴収を積極的に行い、債権の差押え等による徴収や納付指導も強化している。今後とも、収入未済額の縮減に努められたい。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	27 年 度			26 年 度	支出済額 増 減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		27年度	26年度
総 務 費	356,773,000	339,733,333	95.2	338,094,744	1,638,589	1.2	1.4
保 険 給 付 費	16,732,729,000	16,326,438,907	97.6	15,836,489,654	489,949,253	57.1	64.2
後期高齢者支援金等	2,937,019,000	2,937,017,566	100.0	2,986,387,703	△49,370,137	10.3	12.1
前期高齢者納付金等	1,980,552	1,980,545	100.0	2,327,216	△346,671	0.0	0.0
老人保健拠出金	130,000	106,577	82.0	106,577	0	0.0	0.0
介 護 納 付 金	1,133,504,000	1,130,977,314	99.8	1,248,277,479	△117,300,165	4.0	5.1
共 同 事 業 拠 出 金	6,728,359,000	6,035,443,933	89.7	2,526,701,790	3,508,742,143	21.1	10.2
保 健 事 業 費	259,849,000	185,467,949	71.4	164,626,579	20,841,370	0.6	0.7
公 債 費	2,425,000	0	0.0	0	0	—	—
諸 支 出 金	1,797,804,000	1,629,230,599	90.6	1,557,025,201	72,205,398	5.7	6.3
予 備 費	871,448	0	0.0	0	0	—	—
計	29,951,444,000	28,586,396,723	95.4	24,660,036,943	3,926,359,780	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 299 億 5,144 万 4 千円に対し、支出済額 285 億 8,639 万 7 千円（執行率 95.4%）で、前年度に比べ 39 億 2,636 万円（15.9%）増加している。これは主に、介護納付金で 1 億 1,730 万円（9.4%）減少したものの、共同事業拠出金で 35 億 874 万 2 千円（138.9%）、保険給付費で 4 億 8,994 万 9 千円（3.1%）増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 163 億 2,643 万 9 千円（構成比 57.1%）、共同事業拠出金 60 億 3,544 万 4 千円（同 21.1%）、後期高齢者支援金等 29 億 3,701 万 8 千円（同 10.3%）である。

保険給付費は、前年度に比べ 4 億 8,994 万 9 千円（3.1%）増加している。これは主に、療養諸費の一般被保険者療養給付費で 4 億 703 万 6 千円（3.2%）、一般被保険者高額療養費で 1 億 7,388 万 3 千円（10.5%）増加したためである。

保険給付費の主なものは、療養諸費 142 億 5,341 万 2 千円、高額療養費 19 億 2,458 万 9 千円である。

保健事業費は、1 億 8,546 万 8 千円で、前年度に比べ 2,084 万 1 千円（12.7%）増加している。

諸支出金 16 億 2,923 万 1 千円のうち 14 億 6,844 万 4 千円は、平成 26 年度決算における繰上充用金である。

国民健康保険加入世帯数等の過去 3 カ年の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	27 年 度	26 年 度	25 年 度
加 入 世 帯 数（年 間 平 均）	世帯	30,798	31,368	31,580
加 入 率（年 度 末）	%	35.0	36.0	36.8
被 保 険 者 数（年 間 平 均）	人	52,144 (1,865)	53,431 (2,463)	54,435 (2,804)
1 人 当 たり 保 険 料 収 納 額	円	86,043 (126,813)	85,667 (139,311)	84,252 (133,528)
1 世 帯 当 たり 保 険 料 収 納 額	円	153,359	156,860	157,083
1 件 当 たり 費 用 額 ※	円	28,309 (29,486)	28,149 (27,046)	27,949 (29,278)
1 人 当 たり 費 用 額 ※	円	285,220 (350,800)	276,418 (308,154)	269,892 (362,124)

（注）上段は、一般被保険者の数値で、下段の（ ）内は、退職被保険者等の数値である。

※印の費用額は、診療費・食事療養費・生活療養費に係る数値である。

当年度も加入世帯数及び被保険者数の減少傾向が続き、前年度に比べ、1 世帯当たりの保険料収納額も減少している。一方、1 人当たりの費用額等は増加している。

国民健康保険事業の財政は、その制度の構造的な問題とされる高齢者や低所得者層の加入割合の増加、疾病構造の変化や医療技術の高度化に伴う医療費の増大により、厳しい状況が続いている。

このような状況の中、当年度は、保険料の適正な賦課、収納率の向上、一般会計からの繰入れ等を柱とする平成 32 年度までの「岸和田市国民健康保険事業特別会計累積赤字解消計画」を策定している。

今後も、地域住民の健康を支え、安心して医療が受けられるよう、国民皆保険制度の一翼を担う国民健康保険の安定的な事業運営にむけて努力されたい。

(2) 自転車競技事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
27	19,688,388,000	18,655,794,903	18,630,727,881	25,067,022	94.8	94.6
26	26,906,868,000	26,217,263,901	26,199,886,386	17,377,515	97.4	97.4
増減(△)	△7,218,480,000	△7,561,468,998	△7,569,158,505	7,689,507		

当年度の決算状況は、予算現額 196 億 8,838 万 8 千円に対し、歳入 186 億 5,579 万 5 千円（対前年度比 28.8%減）、歳出 186 億 3,072 万 8 千円（同 28.9%減）で、形式収支は 2,506 万 7 千円の黒字となっている。

過去 5 カ年の事業収益金等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	繰出金 (A)	繰越金 (B)	純歳計剰余金 (C)=(A)+(B)	前年度繰越金 (D)	事業収益金 (C)-(D)	基金積立金
27	280,000,000	25,067,022	305,067,022	17,377,515	287,689,507	103,820,664
26	560,000,000	17,377,515	577,377,515	77,826,704	499,550,811	244,609,103
25	199,000,000	77,826,704	276,826,704	14,257,606	262,569,098	79,754,000
24	90,000,000	14,257,606	104,257,606	11,321,309	92,936,297	61,397,000
23	0	11,321,309	11,321,309	525,978	10,795,331	456,637,438

一般会計への繰出金は、前年度より 2 億 8,000 万円（50.0%）減少し、2 億 8,000 万円となっている。また、岸和田競輪場施設改善基金等へ 1 億 382 万 1 千円積み立てている。

イ 歳 入

(単位:円,%)

区分 款別	27 年 度					26 年 度	収入済額構成比	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額	27年度	26年度
				対予算	対調定			
競 輪 事 業 収 入	18,783,652,000	17,973,884,950	17,973,884,950	95.7	100.0	25,328,457,050	96.3	96.6
財 産 収 入	120,957,000	105,190,884	105,190,884	87.0	100.0	122,678,162	0.6	0.5
繰 入 金	295,882,000	76,687,860	76,687,860	25.9	100.0	190,629,141	0.4	0.7
繰 越 金	1,000	17,377,515	17,377,515	著増	100.0	77,826,704	0.1	0.3
諸 収 入	487,896,000	482,653,694	482,653,694	98.9	100.0	497,672,844	2.6	1.9
計	19,688,388,000	18,655,794,903	18,655,794,903	94.8	100.0	26,217,263,901	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 196 億 8,838 万 8 千円、調定額 186 億 5,579 万 5 千円に対し、収入済額が 186 億 5,579 万 5 千円で、前年度に比べ 75 億 6,146 万 9 千円 (28.8%) 減少している。これは主に、競輪事業収入で 73 億 5,457 万 2 千円 (29.0%)、繰入金で 1 億 1,394 万 1 千円 (59.8%) 減少したためである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 179 億 7,388 万 5 千円 (構成比 96.3%)、諸収入 4 億 8,265 万 4 千円 (同 2.6%) である。

繰入金 7,668 万 8 千円は、岸和田市競輪事業基金繰入金 5,744 万 4 千円、岸和田競輪場環境改善基金繰入金 1,924 万 3 千円である。

また、諸収入のうち、各サテライトの施行管理に伴う場外車券売場業務代行収入は 1 億 7,164 万 5 千円である。

入場者数、売上収入等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入場者数	開催 日数	勝者投票券売上収入					1日当たり 売上収入
			場内売上	電話投票	場外売上	Kドリームス	合 計	
	人	日	円	円	円	円	円	円
27	80,759	52	1,072,974,500	3,841,697,600	13,038,051,200	10,405,600	17,963,128,900	345,444,787
26	98,223	49	1,282,034,500	4,720,084,300	19,295,228,500	17,684,200	25,315,031,500	516,633,296

(注) 入場者数は、電話投票、場外売上、Kドリームスを含まない。

Kドリームスは、インターネットを利用した重勝式勝者投票法による車券販売である。

勝者投票券売上収入は、返還金を除く。

当年度の開催は、通常開催競輪 (12 回開催、52 日) で、入場者数は 80,759 人、勝者投票券売上収入は 179 億 6,312 万 9 千円である。その内訳は、場内売上 10 億 7,297 万 5 千円 (構成比 6.0%)、電話投票 38 億 4,169 万 8 千円 (同 21.4%)、場外売上 130 億 3,805 万 1 千円 (同 72.6%)、Kドリームス 1,040 万 6 千円 (同 0.1%) である。

当年度の 1 日当たりの売上収入は 3 億 4,544 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 7,118 万 9 千円 (33.1%) 減少している。一方、場内での一人当たり車券購入金額は、1 万 3,286 円で 234 円 (1.8%) 増加している。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	27 年 度			26年度	支 出 済 額	支出済額構成比	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	支 出 済 額	増 減(△)	27年度	26年度
自 転 車 競 技 費	19,226,349,000	18,246,907,217	94.9	25,395,277,283	△7,148,370,066	97.9	96.9
積 立 金	140,039,000	103,820,664	74.1	244,609,103	△140,788,439	0.6	0.9
繰 出 金	315,000,000	280,000,000	88.9	560,000,000	△280,000,000	1.5	2.1
予 備 費	7,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	19,688,388,000	18,630,727,881	94.6	26,199,886,386	△7,569,158,505	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 196 億 8,838 万 8 千円に対し、支出済額 186 億 3,072 万 8 千円（執行率 94.6%）で、前年度に比べ 75 億 6,915 万 9 千円（28.9%）減少している。これは主に、自転車競技費で 71 億 4,837 万円（28.1%）減少したためである。

当年度は、高松宮記念杯競輪の開催で、年間売上げの 55.1%を占める 98 億 9,367 万円の勝者投票券売上収入があり、また、岸和田市営ミッドナイト競輪を小倉競輪場で開催することやサテライト湖南コスモスの施行管理での新たな収入源の確保にも取り組み、一般会計への繰出しや基金への積立てを行っている。

今後も、地方財政の健全化やスポーツの振興等に寄与するという公営競技事業の使命を果たすべく、中長期的な視点に立った戦略的な事業運営に努められたい。

(3) 土地取得事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳 入	歳 出
27	1,175,206,000	1,175,201,215	1,175,201,215	0	100.0	100.0
26	1,258,186,000	1,258,180,204	1,258,180,204	0	100.0	100.0
増減(△)	△82,980,000	△82,978,989	△82,978,989	0		

当年度の決算状況は、予算現額 11 億 7,520 万 6 千円に対し、歳入、歳出ともに 11 億 7,520 万 1 千円で、前年度に比べ 8,297 万 9 千円（6.6%）減少している。

イ 歳 入

(単位:円、%)

区分 款別	27 年 度				26 年 度	収入済額構成比	
	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収入済額	27年度	26年度
				対予算 対調定			
財 産 収 入	44,142,000	44,151,048	44,151,048	100.0 100.0	44,219,895	3.8	3.5
繰 入 金	1,131,064,000	1,131,050,167	1,131,050,167	100.0 100.0	1,213,960,309	96.2	96.5
計	1,175,206,000	1,175,201,215	1,175,201,215	100.0 100.0	1,258,180,204	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 11 億 7,520 万 6 千円に対し、調定額、収入済額ともに 11 億 7,520 万 1 千円で、前年度に比べ 8,297 万 9 千円（6.6%）減少している。

歳入の内訳は、繰入金 11 億 3,105 万円、財産収入 4,415 万 1 千円である。

ウ 歳 出

（単位：円、%）

区分 款別	27 年 度			26 年 度	支出済額 増 減 (△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		27年度	26年度
公 債 費	1,175,206,000	1,175,201,215	100.0	1,258,180,204	△82,978,989	100.0	100.0
計	1,175,206,000	1,175,201,215	100.0	1,258,180,204	△82,978,989	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 11 億 7,520 万 6 千円に対し、支出済額 11 億 7,520 万 1 千円（執行率 100.0%）で、前年度に比べ 8,297 万 9 千円（6.6%）減少している。

歳出の内容は、全額公債費である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳 入	歳 出
27	2,268,715,000	2,189,047,153	2,165,670,688	23,376,465	96.5	95.5
26	2,161,709,000	2,140,994,745	2,116,861,919	24,132,826	99.0	97.9
増減(△)	107,006,000	48,052,408	48,808,769	△756,361		

当年度の決算状況は、予算現額 22 億 6,871 万 5 千円に対し、歳入 21 億 8,904 万 7 千円（対前年度比 2.2%増）、歳出 21 億 6,567 万 1 千円（同 2.3%増）で、形式収支は 2,337 万 6 千円の黒字となっている。

イ 歳 入

（単位：円、%）

区分 款別	27 年 度				26 年 度		収入済額構成比	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額	27年度	26年度
				対予算	対調定			
後期高齢者医療保険料	1,746,227,000	1,677,928,858	1,651,595,554	94.6	98.4	1,642,001,838	75.4	76.7
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
繰 入 金	522,166,000	512,923,206	512,923,206	98.2	100.0	475,008,064	23.4	22.2
繰 越 金	1,000	24,132,826	24,132,826	著増	100.0	23,631,843	1.1	1.1
諸 収 入	320,000	395,567	395,567	123.6	100.0	353,000	0.0	0.0
計	2,268,715,000	2,215,380,457	2,189,047,153	96.5	98.8	2,140,994,745	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 22 億 6,871 万 5 千円、調定額 22 億 1,538 万円に対し、収入済額 21 億 8,904 万 7 千円で、前年度に比べ 4,805 万 2 千円（2.2%）増加している。

これは主に、繰入金で 3,791 万 5 千円（8.0%）、後期高齢者医療保険料で 959 万 4 千円（0.6%）増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 16 億 5,159 万 6 千円（構成比 75.4%）、繰入金 5 億 1,292 万 3 千円（同 23.4%）である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	現 年 度 分	1,714,405,000	1,651,404,087	1,641,459,911	0	9,944,176	99.4
	滞 納 繰 越 分	31,822,000	26,524,771	10,135,643	3,029,263	13,359,865	38.2
	計	1,746,227,000	1,677,928,858	1,651,595,554	3,029,263	23,304,041	98.4
26	現 年 度 分	1,647,071,000	1,639,250,350	1,630,513,894	0	8,736,456	99.5
	滞 納 繰 越 分	28,869,000	29,521,570	11,487,944	3,014,549	15,019,077	38.9
	計	1,675,940,000	1,668,771,920	1,642,001,838	3,014,549	23,755,533	98.4

後期高齢者医療保険料の収入済額は 16 億 5,159 万 6 千円で、前年度に比べ 959 万 4 千円（0.6%）増加している。収入率は 98.4%である。収入未済額は 2,330 万 4 千円で、前年度に比べ 45 万 1 千円（1.9%）減少している。また不納欠損額は 302 万 9 千円で、前年度に比べ 1 万 5 千円（0.5%）増加している。

保険料の滞納については、電話による催告、訪問による納付促進、差押え等を実施して収入率の向上に努力している。今後も引き続き、滞納整理事務に取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	27 年 度			26 年 度	支出済額 増 減 (△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		27年度	26年度
総 務 費	50,447,000	48,095,787	95.3	34,057,972	14,037,815	2.2	1.6
納 付 金	2,213,759,000	2,115,689,045	95.6	2,079,974,695	35,714,350	97.7	98.3
諸 支 出 金	3,509,000	1,885,856	53.7	2,829,252	△943,396	0.1	0.1
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	2,268,715,000	2,165,670,688	95.5	2,116,861,919	48,808,769	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 22 億 6,871 万 5 千円に対し、支出済額 21 億 6,567 万 1 千円（執行率 95.5%）で、前年度に比べ 4,880 万 9 千円（2.3%）増加している。これは、大阪府後期高齢者医療広域連合への納付金で 3,571 万 4 千円（1.7%）、総務費で 1,403 万 8 千円（41.2%）増加したためである。

支出済額の主なものは、納付金 21 億 1,568 万 9 千円（構成比 97.7%）である。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
27	15,584,474,000	15,171,734,259	15,034,913,776	136,820,483	97.4	96.5
26	15,001,776,000	14,778,594,371	14,438,563,605	340,030,766	98.5	96.2
増減(△)	582,698,000	393,139,888	596,350,171	△203,210,283		

当年度の決算状況は、予算現額 155 億 8,447 万 4 千円に対し、歳入 151 億 7,173 万 4 千円（対前年度比 2.7%増）、歳出 150 億 3,491 万 4 千円（同 4.1%増）で、形式収支は 1 億 3,682 万円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	27 年 度					26 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	27年度	26年度
				対予算	対調定			
介護保険料	3,259,657,000	3,384,822,600	3,232,990,200	99.2	95.5	3,064,677,700	21.3	20.7
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
国庫支出金	3,559,937,000	3,478,139,252	3,478,139,252	97.7	100.0	3,467,443,000	22.9	23.5
支払基金交付金	4,107,536,000	3,948,656,000	3,948,656,000	96.1	100.0	4,017,657,000	26.0	27.2
府支出金	2,051,601,000	1,972,362,021	1,972,362,021	96.1	100.0	2,010,660,593	13.0	13.6
財産収入	232,000	231,451	231,451	99.8	100.0	400,909	0.0	0.0
繰入金	2,263,691,000	2,198,112,794	2,198,112,794	97.1	100.0	2,091,255,193	14.5	14.2
繰越金	340,032,000	340,030,766	340,030,766	100.0	100.0	126,035,509	2.2	0.9
諸収入	1,787,000	1,268,055	1,211,775	67.8	95.6	464,467	0.0	0.0
計	15,584,474,000	15,323,622,939	15,171,734,259	97.4	99.0	14,778,594,371	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 155 億 8,447 万 4 千円、調定額 153 億 2,362 万 3 千円に対し、収入済額 151 億 7,173 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 9,314 万円（2.7%）増加している。これは主に、支払基金交付金で 6,900 万 1 千円（1.7%）、府支出金で 3,829 万 9 千円（1.9%）減少したものの、繰越金で 2 億 1,399 万 5 千円（169.8%）、介護保険料で 1 億 6,831 万 3 千円（5.5%）、繰入金で 1 億 685 万 8 千円（5.1%）増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 39 億 4,865 万 6 千円（構成比 26.0%）、国庫支出金 34 億 7,813 万 9 千円（同 22.9%）、介護保険料 32 億 3,299 万円（同 21.3%）、繰入金 21 億 9,811 万 3 千円（同 14.5%）、府支出金 19 億 7,236 万 2 千円（同 13.0%）である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	現 年 度 分	3,250,415,000	3,263,343,300	3,220,884,900	0	42,458,400	98.7
	滞 納 繰 越 分	9,242,000	121,479,300	12,105,300	34,408,600	74,965,400	10.0
	計	3,259,657,000	3,384,822,600	3,232,990,200	34,408,600	117,423,800	95.5
26	現 年 度 分	3,029,465,000	3,098,846,100	3,054,489,900	0	44,356,200	98.6
	滞 納 繰 越 分	7,638,000	112,785,000	10,187,800	27,917,200	74,680,000	9.0
	計	3,037,103,000	3,211,631,100	3,064,677,700	27,917,200	119,036,200	95.4

介護保険料の収入済額は32億3,299万円で、前年度に比べ1億6,831万3千円(5.5%)増加している。収入率は95.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入未済額は1億1,742万4千円で、前年度に比べ161万2千円(1.4%)減少している。また、不納欠損額は3,440万9千円で、前年度に比べ649万1千円(23.3%)増加している。

介護保険料の徴収については、引き続き、訪問による徴収、滞納者への電話による催告など収納促進に取り組み、収入未済額の縮減と収入率の向上に努められたい。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

款別	区分	27 年 度			26 年 度	支出済額 増 減 (△)	支出済額構成比	
		予算現額	支出済額	執行率	支出済額		27年度	26年度
総 務 費		388,897,000	369,204,652	94.9	346,235,704	22,968,948	2.5	2.4
保 険 給 付 費		14,601,538,000	14,090,688,745	96.5	13,791,739,749	298,948,996	93.7	95.5
積 立 金		185,625,000	185,623,721	100.0	78,187,780	107,435,941	1.2	0.5
地域支援事業費		220,920,000	205,456,462	93.0	171,870,234	33,586,228	1.4	1.2
公 債 費		647,000	0	0.0	0	0	—	—
諸 支 出 金		185,847,000	183,940,196	99.0	50,530,138	133,410,058	1.2	0.3
予 備 費		1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計		15,584,474,000	15,034,913,776	96.5	14,438,563,605	596,350,171	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額155億8,447万4千円に対し、支出済額は150億3,491万4千円(執行率96.5%)で、前年度に比べ5億9,635万円(4.1%)増加している。これは主に、保険給付費で2億9,894万9千円(2.2%)、諸支出金で1億3,341万円(264.0%)、積立金で1億743万6千円(137.4%)増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費140億9,068万9千円(構成比93.7%)である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		27 年 度	26 年 度	増減(△)額	増減(△)率
介護サービス費	居宅介護サービス給付費	7,915,106,937	7,591,433,247	323,673,690	4.3
	施設介護サービス給付費	2,773,527,213	2,959,707,073	△186,179,860	△6.3
	地域密着型介護サービス給付費	940,610,636	870,057,013	70,553,623	8.1
	居宅介護福祉用具購入費	19,953,390	20,178,582	△225,192	△1.1
	居宅介護住宅改修費	49,253,273	47,223,898	2,029,375	4.3
	居宅介護サービス計画給付費	876,772,916	834,052,647	42,720,269	5.1
	小 計	12,575,224,365	12,322,652,460	252,571,905	2.0
介護予防サービス費	介護予防サービス給付費	665,459,303	688,495,977	△23,036,674	△3.3
	地域密着型介護予防サービス給付費	5,893,921	8,119,630	△2,225,709	△27.4
	介護予防福祉用具購入費	5,577,843	5,729,266	△151,423	△2.6
	介護予防住宅改修費	26,511,307	29,951,640	△3,440,333	△11.5
	介護予防サービス計画給付費	117,617,078	106,849,249	10,767,829	10.1
	小 計	821,059,452	839,145,762	△18,086,310	△2.2
審査支払手数料		14,152,038	5,966,766	8,185,272	137.2
高額介護サービス等費		292,671,004	263,089,559	29,581,445	11.2
高額医療合算介護サービス等費		38,840,772	34,430,990	4,409,782	12.8
特定入所者介護サービス等費		348,741,114	326,454,212	22,286,902	6.8
合 計		14,090,688,745	13,791,739,749	298,948,996	2.2

保険給付費は、前年度に比べ 2 億 9,894 万 9 千円 (2.2%) 増加している。これは主に、施設介護サービス給付費で 1 億 8,618 万円 (6.3%)、介護予防サービス給付費で 2,303 万 7 千円 (3.3%) 減少したものの、居宅介護サービス給付費で 3 億 2,367 万 4 千円 (4.3%)、地域密着型介護サービス給付費で 7,055 万 4 千円 (8.1%)、居宅介護サービス計画給付費で 4,272 万円 (5.1%) 増加したためである。

月平均介護保険サービスの利用状況等は、次表のとおりである。

(単位:人)

区分 年度	居宅サービス 利用者数	施設サービス利用者数				地域密着型 サービス 利用者数	合 計	要介護認定者数 (決算年度末現在)
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	小 計			
27	7,477	396	307	134	837	466	8,780	11,179
26	7,140	402	327	152	881	441	8,462	10,893
増減(△)	337	△6	△20	△18	△44	25	318	286

年度末現在の要介護認定者数（要支援を含む）は 11,179 人で前年度に比べ 286 人 (2.6%) 増加している。また、月平均の居宅サービス利用者数は 7,477 人で 337 人 (4.7%)、地域密着型サービス利用者数は 466 人で 25 人 (5.7%) 増加し、施設サービス利用者数は 837 人で 44 人 (5.0%) 減少している。

介護保険法の改正により、介護予防給付のうち、訪問介護・通所介護については、平

成 29 年度末までに、市町村が中心となって取り組む地域支援事業として、介護予防・日常生活総合支援事業へ段階的に移行することになっている。

本市では、これに基づき、「第 6 期介護保険事業計画」を平成 27 年度にスタートさせ、地域包括支援センターの機能強化と地域ケア会議の充実を図っていくこととしている。今後も引き続き、医療と介護の連携強化、介護予防と健康づくりの推進に取り組み、地域の実情に応じた介護サービスの充実及び機能強化に努められたい。

(6) 財産区特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
27	1,261,317,000	1,263,745,949	52,735,604	1,211,010,345	100.2	4.2
26	1,277,223,000	1,277,211,649	47,362,604	1,229,849,045	100.0	3.7
増減(△)	△15,906,000	△13,465,700	5,373,000	△18,838,700		

当年度の決算状況は、予算現額 12 億 6,131 万 7 千円に対し、歳入が 12 億 6,374 万 6 千円（対前年度比 1.1%減）、歳出は 5,273 万 6 千円（同 11.3%増）で、形式収支は 12 億 1,101 万円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	27 年 度					26 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	27年度	26年度
				対予算	対調定			
財産収入	33,898,000	33,896,904	33,896,904	100.0	100.0	29,969,904	2.7	2.3
繰越金	1,227,419,000	1,229,849,045	1,229,849,045	100.2	100.0	1,247,241,745	97.3	97.7
計	1,261,317,000	1,263,745,949	1,263,745,949	100.2	100.0	1,277,211,649	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 12 億 6,131 万 7 千円に対し、調定額、収入済額ともに 12 億 6,374 万 6 千円で、前年度に比べ 1,346 万 6 千円（1.1%）減少している。これは、財産収入で 392 万 7 千円（13.1%）増加したものの、繰越金で 1,739 万 3 千円（1.4%）減少したためである。

財産収入 3,389 万 7 千円は、三田財産区財産貸付収入である。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	27 年 度			26 年 度	支 出 済 額 増 減 (△)	支出済額構成比	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	支 出 済 額		27年度	26年度
総 務 費	28,949,000	18,752,102	64.8	17,181,302	1,570,800	35.6	36.3
繰 出 金	1,232,368,000	33,983,502	2.8	30,181,302	3,802,200	64.4	63.7
計	1,261,317,000	52,735,604	4.2	47,362,604	5,373,000	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 12 億 6,131 万 7 千円に対し、支出済額は 5,273 万 6 千円（執行率 4.2%）で、前年度に比べ 537 万 3 千円（11.3%）増加している。

3 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
27	2,833,359.64	486,720.89	3,320,080.53
26	2,894,341.72	421,401.37	3,315,743.09
増減(△)	△60,982.08	65,319.52	4,337.44

行政財産は、前年度に比べ 60,982.08 ㎡ (2.1%) 減少している。減少した主なものは、丘陵地区内施設充当用地である。増加した主なものは、岸和田市学校給食センター用地、都市計画道路岸和田港福田線事業用地である。

普通財産は、前年度に比べ 65,319.52 ㎡ (15.5%) 増加している。増加した主なものは、丘陵地区内処分用地で、減少した主なものは、東光保育所用地、岸和田市総合体育館進入路及び公園用地である。

イ 建 物

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
27	467,727.30	34,065.68	501,792.98
26	468,321.78	34,065.68	502,387.46
増減(△)	△594.48	0.00	△594.48

行政財産は、前年度に比べ 594.48 ㎡ (0.1%) 減少している。減少した主なものは、市営桜ヶ丘住宅、尾生住宅及び岸和田市消防署岸城分署で、増加した主なものは、岸和田市学校給食センター、中学校給食開始に伴う岸城中学校・久米田中学校・山直中学校・桜台中学校の配膳室である。

ウ 山 林

(単位:㎡)

年度 \ 区分	学 有 林	実 習 林	計
27	22,856.00	3,373.23	26,229.23
26	22,856.00	3,373.23	26,229.23
増減(△)	0	0	0

(注) 山林(面積)は土地の再掲である。

前年度末と同様で増減はない。

エ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)テレビ岸和田株券	75,000	0	75,000

前年度末と同様で増減はない。

オ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	0	300
大阪府漁業信用基金協会出資金	600	0	600
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,080	0	1,080
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	500	0	500
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	220	0	220
(一財)岸和田市公園緑化協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)大阪府暴力追放推進センター出捐金	3,080	0	3,080
(公財)大阪人権博物館基本財産出捐金	411	△186	225
(一財)大阪建築防災センター出捐金	500	0	500
森林さきもり基金出資金	3,900	0	3,900
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	2,115	△164	1,951
(公財)あしたの日本を創る協会出捐金	250	0	250
地方公共団体金融機構出資金	17,000	0	17,000
計	39,956	△350	39,606

当年度は 35 万円 (0.9%) 減少している。これは、(公財)大阪人権博物館基本財産出捐金と(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金が基本財産の一部処分により減少したためである。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机 ・ 卓 子 類	4	1	5
い す 類	2	0	2
戸 棚 類	10	1	11
箱 類	2	1	3
事 務 用 機 械 器 具 類	44	1	45
計 器 類	5	△1	4
写 真 器 具 類	22	△1	21
厨 房 用 具 類	95	116	211
室 内 器 具 類	182	2	184
電 気 器 具 類	58	4	62
機 械 類	19	△5	14
農 工 具 類	1	1	2
工 具 類	37	0	37
車 両 類	90	△13	77
医 療 機 械 器 具 類	34	△2	32
消 防 機 械 器 具 類	80	1	81
体 育 器 具 類	45	0	45
音 楽 器 具 類	126	△2	124
理 科 学 実 験 器 具 類	2	0	2
学 校 教 材 用 具 類	119	1	120
標 本 模 型 類	3	0	3
雑 具 類	77	1	78
計	1,057	106	1,163

取得価格 50 万円以上（昭和 58 年 3 月 31 日までに取得したものについては 30 万円以上）の重要物品は、149 台取得し、43 台処分したので、前年度より 106 台増加し当年度末現在高は、1,163 台となっている。

取得した主なものは、厨房用具類（連続フライヤー等）、室内器具類（絵画 100 号油絵「5 月の岸和田城」）、事務用機械器具類（自書式投票用紙読取分類機等）、電気器具類（防災行政無線非常電源装置等）である。

(3) 基 金

(平成28年3月31日現在) (単位:千円)				
	基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	財 政 調 整 基 金	2,837,779	2,543	2,840,322
2	岸 和 田 市 減 債 基 金	679,373	60,547	739,920
3	岸 和 田 市 ふ る さ と 応 援 基 金	4,705	△1,337	3,368
4	岸 和 田 市 文 化 振 興 基 金	86,654	△53,886	32,768
5	岸 和 田 市 地 域 福 祉 基 金	561,699	△166,784	394,915
	現金	30,000株	0	30,000株
6	保 健 衛 生 基 金	787	0	787
7	岸 和 田 市 環 境 基 金	10,244	2,769	13,013
8	公 園 墓 地 整 備 事 業 基 金	569,728	△4,820	564,908
9	岸 和 田 市 地 域 農 業 活 性 化 基 金	76,091	191	76,282
10	商 業 振 興 基 金	16,702	3	16,705
11	中 小 企 業 融 資 準 備 基 金	260,130	0	260,130
12	岸 和 田 城 周 辺 整 備 基 金	259,442	28	259,470
13	岸 和 田 市 歴 史 的 町 並 み 保 全 基 金	230,373	△7,423	222,950
14	公 共 公 益 施 設 整 備 基 金	839,634	△81,101	758,533
15	教 育 基 金	156,028	△7,252	148,776
16	科 学 技 術 教 育 セ ン タ ー 建 設 基 金	267	0	267
17	公 民 館 建 設 基 金	105,934	26	105,960
18	岸 和 田 市 文 化 財 保 護 基 金	4,027	△359	3,668
19	岸 和 田 市 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	205,387	78,018	283,405
20	岸 和 田 競 輪 場 環 境 改 善 基 金	356,893	188	357,081
21	岸 和 田 市 競 輪 事 業 基 金	1,561,552	△187,206	1,374,346
22	岸 和 田 競 輪 場 施 設 改 善 基 金	275,538	240,210	515,748
23	岸 和 田 市 土 地 開 発 基 金	0	0	0
	現金	2,213,437	0	2,213,437
	貸 付 金			
	計	11,312,404	△125,645	11,186,759

当年度末の現在高は、前年度より1億2,564万5千円(1.1%)減少し、111億8,675万9千円となっている。減少した主なものは、岸和田市競輪事業基金、岸和田市地域福祉基金、公共公益施設整備基金、岸和田市文化振興基金で、増加した主なものは、岸和田競輪場施設改善基金、岸和田市介護保険給付準備基金、岸和田市減債基金である。

4 基金の運用状況

岸和田市土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

		(平成28年3月31日現在)		(単位:円)
区 分	前年度末現在高	27年度中の運用額		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
現 金	0	0	0	0
土地取得事業特別会計貸付金	2,213,436,849	0	0	2,213,436,849
合 計	2,213,436,849	0	0	2,213,436,849

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられているもので、当年度は運用がなく、当年度末基金現在高は、前年度と同額の 22 億 1,343 万 7 千円となっている。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

1 総括

第1表 総計決算額表	50
------------------	----

第2表 純計決算額表	52
------------------	----

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表	54
-----------------------	----

第4表 市税収入状況表	56
-------------------	----

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表	58
---------------------------	----

第6表 一般会計財源別年度比較表	60
------------------------	----

第7表 一般会計歳出節別年度比較表	61
-------------------------	----

第8表 一般会計歳出節別一覧表	62
-----------------------	----

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表	64
------------------------	----

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表	70
----------------------------	----

第11表 特別会計歳出節別年度比較表	76
--------------------------	----

1 総 括

第1表 総計決算額表

区 分 会 計 別	歳 入		歳 出	
	収 入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
一 般 会 計	77,155,376,734	54.2	76,760,781,408	53.9
特 別 会 計	65,190,334,404	45.8	65,645,645,887	46.1
国民健康保険事業	26,734,810,925	18.8	28,586,396,723	20.1
自転車競技事業	18,655,794,903	13.1	18,630,727,881	13.1
土地取得事業	1,175,201,215	0.8	1,175,201,215	0.8
後期高齢者医療	2,189,047,153	1.5	2,165,670,688	1.5
介護保険事業	15,171,734,259	10.7	15,034,913,776	10.6
財 産 区	1,263,745,949	0.9	52,735,604	0.0
合 計	142,345,711,138	100.0	142,406,427,295	100.0

(単位:円、%)

差引過不足(△)額 (A)	翌年度へ 繰り越すべき財源(B)	実質収支 (A)-(B)	単年度収支 (当該年度実質収支－ 前年度実質収支)
394,595,326	65,121,400	329,473,926	210,208,599
△455,311,483	0	△455,311,483	△578,438,787
△1,851,585,798	0	△1,851,585,798	△383,141,950
25,067,022	0	25,067,022	7,689,507
0	0	0	0
23,376,465	0	23,376,465	△756,361
136,820,483	0	136,820,483	△183,391,283
1,211,010,345	0	1,211,010,345	△18,838,700
△60,716,157	65,121,400	△125,837,557	△368,230,188

第2表 純計決算額表

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	77,155,376,734	367,550,408	76,787,826,326
特 別 会 計	65,190,334,404	6,199,255,797	58,991,078,607
国民健康保険事業	26,734,810,925	2,357,169,630	24,377,641,295
自転車競技事業	18,655,794,903	0	18,655,794,903
土地取得事業	1,175,201,215	1,131,050,167	44,151,048
後期高齢者医療	2,189,047,153	512,923,206	1,676,123,947
介護保険事業	15,171,734,259	2,198,112,794	12,973,621,465
財 産 区	1,263,745,949	0	1,263,745,949
合 計	142,345,711,138	6,566,806,205	135,778,904,933

(注)歳入、歳出の重複計算控除額は、一般・特別会計間の繰入金、繰出金を計上した。

ただし、公営企業会計を除く。

(単位:円)

歳 出		差引過不足(△)額
総 額	重複計算控除額	
76,760,781,408	6,199,255,797	70,561,525,611
65,645,645,887	367,550,408	65,278,095,479
28,586,396,723	53,566,906	28,532,829,817
18,630,727,881	280,000,000	18,350,727,881
1,175,201,215	0	1,175,201,215
2,165,670,688	0	2,165,670,688
15,034,913,776	0	15,034,913,776
52,735,604	33,983,502	18,752,102
142,406,427,295	6,566,806,205	135,839,621,090
		△60,716,157

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表

(歳入)			(単位:円、%)					
区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率	対 調 定 額 比 率		
1 市 税	24,289,383,000	25,011,964,501	24,265,340,564	31.4	99.9	97.0	89,244,425	657,379,512
2 地 方 譲 与 税	320,400,000	342,939,289	342,939,289	0.4	107.0	100.0	0	0
3 利子割交付金	91,000,000	76,294,000	76,294,000	0.1	83.8	100.0	0	0
4 配当割交付金	140,000,000	179,448,000	179,448,000	0.2	128.2	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	70,000,000	197,191,000	197,191,000	0.3	281.7	100.0	0	0
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,100,000,000	3,765,401,000	3,765,401,000	4.9	121.5	100.0	0	0
7 ゴ ル フ 場 利用税交付金	44,300,000	45,259,200	45,259,200	0.1	102.2	100.0	0	0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	85,000,000	123,308,000	123,308,000	0.2	145.1	100.0	0	0
9 地 方 特 例 金 交 付 金	140,000,000	131,723,000	131,723,000	0.2	94.1	100.0	0	0
10 地 方 交 付 税	13,822,958,000	13,948,162,000	13,948,162,000	18.1	100.9	100.0	0	0
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	45,000,000	38,227,000	38,227,000	0.0	84.9	100.0	0	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	849,380,000	963,121,546	826,419,967	1.1	97.3	85.8	3,493,000	133,208,579
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,176,706,000	1,113,582,309	1,093,146,847	1.4	92.9	98.2	6,180,285	14,255,177
14 国 庫 支 出 金	17,607,774,000	16,596,211,389	16,596,211,389	21.5	94.3	100.0	0	0
15 府 支 出 金	6,176,453,000	5,551,773,161	5,551,773,161	7.2	89.9	100.0	0	0
16 財 産 収 入	856,514,000	672,154,824	672,154,824	0.9	78.5	100.0	0	0
17 寄 附 金	174,070,000	205,077,856	205,077,856	0.3	117.8	100.0	0	0
18 繰 入 金	2,020,516,000	243,691,541	243,691,541	0.3	12.1	100.0	0	0
19 繰 越 金	619,164,230	619,164,557	619,164,557	0.8	100.0	100.0	0	0
20 諸 収 入	1,440,386,000	1,651,621,923	1,394,743,539	1.8	96.8	84.4	679,242	256,199,142
21 市 債	8,382,900,000	6,839,700,000	6,839,700,000	8.9	81.6	100.0	0	0
合 計	81,451,904,230	78,316,016,096	77,155,376,734	100.0	94.7	98.5	99,596,952	1,061,042,410

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率		
1 議 会 費	498,544,000	471,992,885	0.6	94.7	0	26,551,115
2 総 務 費	7,214,738,000	6,828,727,187	8.9	94.6	2,861,000	383,149,813
3 民 生 費	37,577,423,000	36,008,881,358	46.9	95.8	127,246,000	1,441,295,642
4 衛 生 費	7,680,343,000	6,905,484,284	9.0	89.9	52,900,000	721,958,716
5 労 働 費	55,622,000	50,491,733	0.1	90.8	0	5,130,267
6 農 林 水 産 業 費	507,842,000	402,486,490	0.5	79.3	15,044,000	90,311,510
7 商 工 費	805,653,000	755,604,546	1.0	93.8	3,000,000	47,048,454
8 土 木 費	7,166,381,330	6,321,986,488	8.2	88.2	31,545,000	812,849,842
9 消 防 費	2,262,508,000	2,088,378,336	2.7	92.3	79,380,400	94,749,264
10 教 育 費	8,226,133,900	7,540,576,799	9.8	91.7	99,842,000	585,715,101
11 災 害 復 旧 費	1,000	0	—	0.0	0	1,000
12 公 債 費	9,066,261,000	9,044,585,674	11.8	99.8	0	21,675,326
13 諸 支 出 金	351,122,000	341,585,628	0.4	97.3	0	9,536,372
14 予 備 費	39,332,000	0	—	0.0	0	39,332,000
合 計	81,451,904,230	76,760,781,408	100.0	94.2	411,818,400	4,279,304,422

第4表 市税収入状況表

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
普 通 税	22,349,882,000	23,001,051,518	267,850,785	22,048,888,598	22,316,739,383
1 市 民 税	10,574,918,000	10,820,220,143	145,374,527	10,315,128,504	10,460,503,031
個 人	8,977,582,000	9,171,813,654	143,396,527	8,671,537,496	8,814,934,023
法 人	1,597,336,000	1,648,406,489	1,978,000	1,643,591,008	1,645,569,008
2 固 定 資 産 税	9,915,572,000	10,281,128,920	112,693,191	9,869,264,182	9,981,957,373
固 定 資 産 税	9,640,174,000	10,005,730,920	112,693,191	9,593,866,182	9,706,559,373
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	275,398,000	275,398,000	0	275,398,000	275,398,000
3 軽 自 動 車 税	308,392,000	339,116,976	9,783,067	303,910,433	313,693,500
4 市 町 村 た ば こ 税	1,551,000,000	1,560,585,479	0	1,560,585,479	1,560,585,479
目 的 税	1,939,501,000	2,010,912,983	23,917,863	1,924,683,318	1,948,601,181
1 入 湯 税	8,610,000	8,212,150	0	8,212,150	8,212,150
2 都 市 計 画 税	1,930,891,000	2,002,700,833	23,917,863	1,916,471,168	1,940,389,031
合 計	24,289,383,000	25,011,964,501	291,768,648	23,973,571,916	24,265,340,564

(単位:円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
対予算 現 額 比 率	対 調定額 比 率	構 成 比 率		滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
99.9	97.0	92.0	82,427,066	397,473,204	204,411,865	601,885,069
98.9	96.7	43.1	45,899,324	207,481,494	106,336,294	313,817,788
98.2	96.1	36.3	43,080,772	204,285,157	109,513,702	313,798,859
103.0	99.8	6.8	2,818,552	3,196,337	△3,177,408	18,929
100.7	97.1	41.1	32,326,577	176,193,866	90,651,104	266,844,970
100.7	97.0	40.0	32,326,577	176,193,866	90,651,104	266,844,970
100.0	100.0	1.1	0	0	0	0
101.7	92.5	1.3	4,201,165	13,797,844	7,424,467	21,222,311
100.6	100.0	6.4	0	0	0	0
100.5	96.9	8.0	6,817,359	37,447,328	18,047,115	55,494,443
95.4	100.0	0.0	0	0	0	0
100.5	96.9	8.0	6,817,359	37,447,328	18,047,115	55,494,443
99.9	97.0	100.0	89,244,425	434,920,532	222,458,980	657,379,512

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表

(歳入)		(単位:円、%)							
款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		27	26	25	27	26	25	27	26
1	市 税	24,265,340,564	24,474,350,520	24,436,181,018	31.4	32.8	33.5	99.1	100.2
2	地 方 譲 与 税	342,939,289	322,807,727	356,556,785	0.4	0.4	0.5	106.2	90.5
3	利 子 割 交 付 金	76,294,000	90,603,000	92,494,000	0.1	0.1	0.1	84.2	98.0
4	配 当 割 交 付 金	179,448,000	245,049,000	134,437,000	0.2	0.3	0.2	73.2	182.3
5	株式等譲渡所得割 交 付 金	197,191,000	129,267,000	206,405,000	0.3	0.2	0.3	152.5	62.6
6	地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,765,401,000	2,193,868,000	1,758,166,000	4.9	2.9	2.4	171.6	124.8
7	ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	45,259,200	46,050,900	47,208,350	0.1	0.1	0.1	98.3	97.5
8	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	123,308,000	78,248,000	173,601,000	0.2	0.1	0.2	157.6	45.1
9	地方特例交付金	131,723,000	140,258,000	158,603,000	0.2	0.2	0.2	93.9	88.4
10	地 方 交 付 税	13,948,162,000	14,097,716,000	13,993,596,000	18.1	18.9	19.2	98.9	100.7
11	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	38,227,000	35,183,000	40,224,000	0.0	0.0	0.1	108.7	87.5
12	分 担 金 及 び 金 負 担 金	826,419,967	1,078,655,257	1,053,666,009	1.1	1.4	1.4	76.6	102.4
13	使 用 料 及 び 料 手 数	1,093,146,847	1,077,736,424	1,167,600,441	1.4	1.4	1.6	101.4	92.3
14	国 庫 支 出 金	16,596,211,389	15,896,834,108	14,797,353,466	21.5	21.3	20.3	104.4	107.4
15	府 支 出 金	5,551,773,161	4,692,091,733	4,799,829,190	7.2	6.3	6.6	118.3	97.8
16	財 産 収 入	672,154,824	320,130,080	283,883,699	0.9	0.4	0.4	210.0	112.8
17	寄 附 金	205,077,856	31,182,869	31,400,870	0.3	0.0	0.0	657.7	99.3
18	繰 入 金	243,691,541	917,698,984	1,680,879,527	0.3	1.2	2.3	26.6	54.6
19	繰 越 金	619,164,557	99,370,397	292,588,162	0.8	0.1	0.4	623.1	34.0
20	諸 収 入	1,394,743,539	1,493,150,786	1,147,346,249	1.8	2.0	1.6	93.4	130.1
21	市 債	6,839,700,000	7,051,200,000	6,381,500,000	8.9	9.5	8.7	97.0	110.5
合 計		77,155,376,734	74,511,451,785	73,033,519,766	100.0	100.0	100.0	103.5	102.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	27	26	25	27	26	25	27	26
1 議 会 費	471,992,885	447,719,555	456,087,784	0.6	0.6	0.6	105.4	98.2
2 総 務 費	6,828,727,187	5,957,282,444	7,810,387,635	8.9	8.1	10.7	114.6	76.3
3 民 生 費	36,008,881,358	34,107,368,670	32,630,775,132	46.9	46.2	44.8	105.6	104.5
4 衛 生 費	6,905,484,284	7,310,320,532	7,404,704,825	9.0	9.9	10.2	94.5	98.7
5 労 働 費	50,491,733	50,167,858	50,273,590	0.1	0.1	0.1	100.6	99.8
6 農林水産業費	402,486,490	384,862,894	375,905,183	0.5	0.5	0.5	104.6	102.4
7 商 工 費	755,604,546	441,437,737	396,630,137	1.0	0.6	0.5	171.2	111.3
8 土 木 費	6,321,986,488	5,812,153,665	6,159,113,805	8.2	7.9	8.5	108.8	94.4
9 消 防 費	2,088,378,336	1,921,557,551	1,818,121,895	2.7	2.6	2.5	108.7	105.7
10 教 育 費	7,540,576,799	7,223,373,139	6,412,793,855	9.8	9.8	8.8	104.4	112.6
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	—	—	—	—	—
12 公 債 費	9,044,585,674	9,996,167,158	8,997,770,843	11.8	13.5	12.3	90.5	111.1
13 諸 支 出 金	341,585,628	179,876,025	371,584,685	0.4	0.2	0.5	189.9	48.4
合 計	76,760,781,408	73,832,287,228	72,884,149,369	100.0	100.0	100.0	104.0	101.3

第6表 一般会計財源別年度比較表

(単位:円、%)

財源別 区分 年度		決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		27	26	25	27	26	25	27	26
自主財源	市 税	24,265,340,564	24,474,350,520	24,436,181,018	31.4	32.8	33.5	99.1	100.2
	分担金及び金	826,419,967	1,078,655,257	1,053,666,009	1.1	1.4	1.4	76.6	102.4
	使用料及び料	1,093,146,847	1,077,736,424	1,167,600,441	1.4	1.4	1.6	101.4	92.3
	財産収入	672,154,824	320,130,080	283,883,699	0.9	0.4	0.4	210.0	112.8
	寄附金	205,077,856	31,182,869	31,400,870	0.3	0.0	0.0	657.7	99.3
	繰入金	243,691,541	917,698,984	1,680,879,527	0.3	1.2	2.3	26.6	54.6
	繰越金	619,164,557	99,370,397	292,588,162	0.8	0.1	0.4	623.1	34.0
	諸収入	1,394,743,539	1,493,150,786	1,147,346,249	1.8	2.0	1.6	93.4	130.1
小 計		29,319,739,695	29,492,275,317	30,093,545,975	38.0	39.6	41.2	99.4	98.0
依存財源	地方譲与税	342,939,289	322,807,727	356,556,785	0.4	0.4	0.5	106.2	90.5
	利子割交付金	76,294,000	90,603,000	92,494,000	0.1	0.1	0.1	84.2	98.0
	配当割交付金	179,448,000	245,049,000	134,437,000	0.2	0.3	0.2	73.2	182.3
	株式等譲渡所得割交付金	197,191,000	129,267,000	206,405,000	0.3	0.2	0.3	152.5	62.6
	地方消費税交付金	3,765,401,000	2,193,868,000	1,758,166,000	4.9	2.9	2.4	171.6	124.8
	ゴルフ場金	45,259,200	46,050,900	47,208,350	0.1	0.1	0.1	98.3	97.5
	利用税交付金	123,308,000	78,248,000	173,601,000	0.2	0.1	0.2	157.6	45.1
	自動車取得税交付金	131,723,000	140,258,000	158,603,000	0.2	0.2	0.2	93.9	88.4
	地方特例交付金	13,948,162,000	14,097,716,000	13,993,596,000	18.1	18.9	19.2	98.9	100.7
	交通安全対策特別交付金	38,227,000	35,183,000	40,224,000	0.0	0.0	0.1	108.7	87.5
	国庫支出金	16,596,211,389	15,896,834,108	14,797,353,466	21.5	21.3	20.3	104.4	107.4
	府支出金	5,551,773,161	4,692,091,733	4,799,829,190	7.2	6.3	6.6	118.3	97.8
	市 債	6,839,700,000	7,051,200,000	6,381,500,000	8.9	9.5	8.7	97.0	110.5
小 計		47,835,637,039	45,019,176,468	42,939,973,791	62.0	60.4	58.8	106.3	104.8
合 計		77,155,376,734	74,511,451,785	73,033,519,766	100.0	100.0	100.0	103.5	102.0

第7表 一般会計歳出節別年度比較表

(単位:円、%)

年度		27	26	増減(△)額	増減(△)率
節別					
1 報	酬	248,968,233	234,825,727	14,142,506	6.0
2 給	料	5,052,114,158	5,145,604,158	△93,490,000	△1.8
3 職 員 手 当 等		5,207,105,396	4,791,172,560	415,932,836	8.7
4 共 済 費		1,999,776,840	1,971,578,978	28,197,862	1.4
5 災 害 補 償 費		2,131,558	717,899	1,413,659	196.9
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		2,150,200	2,150,200	0	0.0
小 計		12,512,246,385	12,146,049,522	366,196,863	3.0
7 賃 金		694,040,189	605,908,107	88,132,082	14.5
8 報 償 費		346,628,418	295,861,934	50,766,484	17.2
9 旅 費		28,671,691	31,731,024	△3,059,333	△9.6
10 交 際 費		1,568,340	1,589,314	△20,974	△1.3
11 需 用 費		1,382,902,200	1,334,111,519	48,790,681	3.7
12 役 務 費		380,384,321	378,606,781	1,777,540	0.5
13 委 託 料		6,823,416,707	7,233,075,895	△409,659,188	△5.7
14 使用料及び賃借料		726,004,682	720,867,862	5,136,820	0.7
15 工 事 請 負 費		4,022,402,640	2,849,145,340	1,173,257,300	41.2
16 原 材 料 費		8,464,595	9,245,019	△780,424	△8.4
17 公 有 財 産 購 入 費		77,908,212	353,443,541	△275,535,329	△78.0
18 備 品 購 入 費		670,507,822	255,536,151	414,971,671	162.4
19 負担金、補助及び交付金		6,409,706,712	7,165,406,407	△755,699,695	△10.5
20 扶 助 費		21,969,135,295	20,133,377,952	1,835,757,343	9.1
21 貸 付 金		0	0	0	—
22 補償、補填及び賠償金		23,830,596	15,857,239	7,973,357	50.3
23 償還金、利子及び割引料		9,536,593,724	10,297,443,322	△760,849,598	△7.4
24 投 資 及 び 出 資 金		93,584,237	55,776,300	37,807,937	67.8
25 積 立 金		546,361,931	89,363,066	456,998,865	511.4
26 寄 附 金		0	0	0	—
27 公 課 費		998,500	746,680	251,820	33.7
28 繰 出 金		10,505,424,211	9,859,144,253	646,279,958	6.6
小 計		64,248,535,023	61,686,237,706	2,562,297,317	4.2
合 計		76,760,781,408	73,832,287,228	2,928,494,180	4.0

第8表 一般会計歳出節別一覽表

款別 節別		1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費
1 報 酬		187,627,741	17,045,522	10,930,720	504,000	0	7,138,800	117,000
2 給 料		39,093,360	981,391,525	1,242,161,542	326,561,679	7,846,200	75,804,743	43,175,414
3 職 員 手 当 等		96,198,419	1,654,545,102	894,620,260	252,999,191	8,674,082	60,774,669	35,729,354
4 共 済 費		128,107,452	386,699,150	500,046,040	117,426,471	3,280,689	25,258,983	13,529,231
5 災 害 補 償 費		0	1,620,058	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	2,150,200	0	0	0	0	0
小 計		451,026,972	3,043,451,557	2,647,758,562	697,491,341	19,800,971	168,977,195	92,550,999
7 賃 金		0	84,150,100	444,082,548	21,582,206	0	0	0
8 報 償 費		90,000	83,077,480	96,465,421	52,819,702	40,000	0	19,000
9 旅 費		2,352,850	5,961,244	1,529,130	691,610	26,560	425,440	307,790
10 交 際 費		528,420	811,550	0	0	0	0	0
11 需 用 費		2,291,978	252,759,898	204,820,760	130,127,880	1,439,307	4,588,097	14,484,524
12 役 務 費		3,417,213	162,884,196	80,412,457	12,536,345	371,214	3,474,592	134,277
13 委 託 料		2,191,544	948,233,377	2,211,446,027	2,192,651,052	15,296,183	35,708,612	471,714,092
14 使用料及び賃借料		3,054,980	397,910,378	29,707,663	25,376,672	286,381	4,194,332	11,162,374
15 工 事 請 負 費		0	53,393,040	880,395,800	16,798,320	0	15,757,200	76,735,080
16 原 材 料 費		0	0	64,393	248,035	0	1,573,566	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費		16,180	16,019,976	12,699,189	3,292,342	30,617	141,124	8,540
19 負担金、補助及び交付金		7,022,748	142,701,614	2,902,913,780	2,178,645,038	13,200,500	139,528,481	66,181,932
20 扶 助 費		0	0	21,415,382,998	12,406,044	0	0	0
21 貸 付 金		0	0	0	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金		0	190,596	0	0	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料		0	99,369,873	0	0	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	93,584,237	0	0	0
25 積 立 金		0	405,763,641	12,997,000	63,744,447	0	190,228	22,305,938
26 寄 附 金		0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費		0	998,500	0	0	0	0	0
28 繰 出 金		0	1,131,050,167	5,068,205,630	1,403,489,013	0	27,927,623	0
小 計		20,965,913	3,785,275,630	33,361,122,796	6,207,992,943	30,690,762	233,509,295	663,053,547
合 計		471,992,885	6,828,727,187	36,008,881,358	6,905,484,284	50,491,733	402,486,490	755,604,546

(単位:円、%)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	計	構 成 比 率
3,427,800	11,056,250	11,120,400	0	0	0	248,968,233	0.3
432,500,961	662,235,548	1,241,343,186	0	0	0	5,052,114,158	6.6
332,454,259	722,753,530	1,148,356,530	0	0	0	5,207,105,396	6.8
150,523,272	240,669,925	434,235,627	0	0	0	1,999,776,840	2.6
0	511,500	0	0	0	0	2,131,558	0.0
0	0	0	0	0	0	2,150,200	0.0
918,906,292	1,637,226,753	2,835,055,743	0	0	0	12,512,246,385	16.3
0	141,900	144,083,435	0	0	0	694,040,189	0.9
2,330,386	5,126,740	106,659,689	0	0	0	346,628,418	0.5
1,837,200	7,338,000	8,200,307	0	0	1,560	28,671,691	0.0
0	10,000	218,370	0	0	0	1,568,340	0.0
114,018,468	57,495,245	600,717,247	0	0	158,796	1,382,902,200	1.8
33,870,293	15,290,242	67,976,692	0	0	16,800	380,384,321	0.5
332,766,061	56,936,346	556,205,573	0	0	267,840	6,823,416,707	8.9
45,403,692	7,662,798	201,245,412	0	0	0	726,004,682	0.9
969,451,920	227,909,600	1,781,961,680	0	0	0	4,022,402,640	5.2
2,833,100	189,102	3,556,399	0	0	0	8,464,595	0.0
77,908,212	0	0	0	0	0	77,908,212	0.1
3,515,471	12,186,638	622,597,745	0	0	0	670,507,822	0.9
849,780,378	26,222,107	42,420,534	0	0	41,089,600	6,409,706,712	8.4
0	0	541,346,253	0	0	0	21,969,135,295	28.6
0	0	0	0	0	0	0	—
23,640,000	0	0	0	0	0	23,830,596	0.0
86,354,350	0	6,232,795	0	9,044,585,674	300,051,032	9,536,593,724	12.4
0	0	0	0	0	0	93,584,237	0.1
19,261,752	0	22,098,925	0	0	0	546,361,931	0.7
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	998,500	0.0
2,840,108,913	34,642,865	0	0	0	0	10,505,424,211	13.7
5,403,080,196	451,151,583	4,705,521,056	0	9,044,585,674	341,585,628	64,248,535,023	83.7
6,321,986,488	2,088,378,336	7,540,576,799	0	9,044,585,674	341,585,628	76,760,781,408	100.0

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 国民健康保険料	4,928,041,000	6,631,112,260	4,723,142,066	17.7	95.8	71.2	318,194,514	1,589,775,680
2 一部負担金	12,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
4 国庫支出金	6,207,638,000	5,919,488,051	5,919,488,051	22.1	95.4	100.0	0	0
5 療養給付費等交付金	872,123,000	742,205,941	742,205,941	2.8	85.1	100.0	0	0
6 前期高齢者交付金	5,626,503,000	5,624,900,019	5,624,900,019	21.0	100.0	100.0	0	0
7 府支出金	1,355,411,000	1,195,090,103	1,195,090,103	4.5	88.2	100.0	0	0
8 共同事業交付金	6,898,633,000	6,133,779,429	6,133,779,429	22.9	88.9	100.0	0	0
9 繰入金	2,403,007,000	2,357,169,630	2,357,169,630	8.8	98.1	100.0	0	0
10 繰越金	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
11 諸収入	1,660,074,000	56,564,277	39,035,686	0.1	2.4	69.0	2,912,517	14,616,074
合計	29,951,444,000	28,660,309,710	26,734,810,925	100.0	89.3	93.3	321,107,031	1,604,391,754

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 競輪事業収入	18,783,652,000	17,973,884,950	17,973,884,950	96.3	95.7	100.0	0	0
2 財産収入	120,957,000	105,190,884	105,190,884	0.6	87.0	100.0	0	0
3 繰入金	295,882,000	76,687,860	76,687,860	0.4	25.9	100.0	0	0
4 繰越金	1,000	17,377,515	17,377,515	0.1	著増	100.0	0	0
5 諸収入	487,896,000	482,653,694	482,653,694	2.6	98.9	100.0	0	0
合計	19,688,388,000	18,655,794,903	18,655,794,903	100.0	94.8	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	356,773,000	339,733,333	1.2	95.2	0	17,039,667
2 保険給付費	16,732,729,000	16,326,438,907	57.1	97.6	0	406,290,093
3 後期高齢者支援金等	2,937,019,000	2,937,017,566	10.3	100.0	0	1,434
4 前期高齢者納付金等	1,980,552	1,980,545	0.0	100.0	0	7
5 老人保健拠出金	130,000	106,577	0.0	82.0	0	23,423
6 介護納付金	1,133,504,000	1,130,977,314	4.0	99.8	0	2,526,686
7 共同事業拠出金	6,728,359,000	6,035,443,933	21.1	89.7	0	692,915,067
8 保健事業費	259,849,000	185,467,949	0.6	71.4	0	74,381,051
9 公債費	2,425,000	0	—	0.0	0	2,425,000
10 諸支出金	1,797,804,000	1,629,230,599	5.7	90.6	0	168,573,401
11 予備費	871,448	0	—	0.0	0	871,448
合 計	29,951,444,000	28,586,396,723	100.0	95.4	0	1,365,047,277

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 自転車競技費	19,226,349,000	18,246,907,217	97.9	94.9	0	979,441,783
2 積立金	140,039,000	103,820,664	0.6	74.1	0	36,218,336
3 繰出金	315,000,000	280,000,000	1.5	88.9	0	35,000,000
4 予備費	7,000,000	0	—	0.0	0	7,000,000
合 計	19,688,388,000	18,630,727,881	100.0	94.6	0	1,057,660,119

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 財産収入	44,142,000	44,151,048	44,151,048	3.8	100.0	100.0	0	0
2 繰入金	1,131,064,000	1,131,050,167	1,131,050,167	96.2	100.0	100.0	0	0
合計	1,175,206,000	1,175,201,215	1,175,201,215	100.0	100.0	100.0	0	0

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 後期高齢者医療保険料	1,746,227,000	1,677,928,858	1,651,595,554	75.4	94.6	98.4	3,029,263	23,304,041
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 繰入金	522,166,000	512,923,206	512,923,206	23.4	98.2	100.0	0	0
4 繰越金	1,000	24,132,826	24,132,826	1.1	著増	100.0	0	0
5 諸収入	320,000	395,567	395,567	0.0	123.6	100.0	0	0
合計	2,268,715,000	2,215,380,457	2,189,047,153	100.0	96.5	98.8	3,029,263	23,304,041

(歳出)

(単位:円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			金 額	構 成 比率	対 予 算 現 額 比率		
1	公 債 費	1,175,206,000	1,175,201,215	100.0	100.0	0	4,785
合	計	1,175,206,000	1,175,201,215	100.0	100.0	0	4,785

(歳出)

(単位:円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			金 額	構 成 比率	対 予 算 現 額 比率		
1	総 務 費	50,447,000	48,095,787	2.2	95.3	0	2,351,213
2	納 付 金	2,213,759,000	2,115,689,045	97.7	95.6	0	98,069,955
3	諸 支 出 金	3,509,000	1,885,856	0.1	53.7	0	1,623,144
4	予 備 費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合	計	2,268,715,000	2,165,670,688	100.0	95.5	0	103,044,312

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 介護保険料	3,259,657,000	3,384,822,600	3,232,990,200	21.3	99.2	95.5	34,408,600	117,423,800
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 国庫支出金	3,559,937,000	3,478,139,252	3,478,139,252	22.9	97.7	100.0	0	0
4 支払基金交付金	4,107,536,000	3,948,656,000	3,948,656,000	26.0	96.1	100.0	0	0
5 府支出金	2,051,601,000	1,972,362,021	1,972,362,021	13.0	96.1	100.0	0	0
6 財産収入	232,000	231,451	231,451	0.0	99.8	100.0	0	0
7 繰入金	2,263,691,000	2,198,112,794	2,198,112,794	14.5	97.1	100.0	0	0
8 繰越金	340,032,000	340,030,766	340,030,766	2.2	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	1,787,000	1,268,055	1,211,775	0.0	67.8	95.6	0	56,280
合計	15,584,474,000	15,323,622,939	15,171,734,259	100.0	97.4	99.0	34,408,600	117,480,080

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 財産収入	33,898,000	33,896,904	33,896,904	2.7	100.0	100.0	0	0
2 繰越金	1,227,419,000	1,229,849,045	1,229,849,045	97.3	100.2	100.0	0	0
合計	1,261,317,000	1,263,745,949	1,263,745,949	100.0	100.2	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	388,897,000	369,204,652	2.5	94.9	0	19,692,348
2 保険給付費	14,601,538,000	14,090,688,745	93.7	96.5	0	510,849,255
3 積立金	185,625,000	185,623,721	1.2	100.0	0	1,279
4 地域支援事業費	220,920,000	205,456,462	1.4	93.0	0	15,463,538
5 公債費	647,000	0	—	0.0	0	647,000
6 諸支出金	185,847,000	183,940,196	1.2	99.0	0	1,906,804
7 予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合 計	15,584,474,000	15,034,913,776	100.0	96.5	0	549,560,224

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	28,949,000	18,752,102	35.6	64.8	0	10,196,898
2 繰出金	1,232,368,000	33,983,502	64.4	2.8	0	1,198,384,498
合 計	1,261,317,000	52,735,604	100.0	4.2	0	1,208,581,396

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	27	26	25	27	26	25	27	26
1 国民健康保険料	4,723,142,066	4,920,392,858	4,960,685,467	17.7	21.2	21.3	96.0	99.2
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
4 国庫支出金	5,919,488,051	6,004,897,376	6,082,136,999	22.1	25.9	26.1	98.6	98.7
5 療養給付費等交付金	742,205,941	893,305,619	1,047,924,170	2.8	3.9	4.5	83.1	85.2
6 前期高齢者交付金	5,624,900,019	5,336,998,313	5,367,416,428	21.0	23.0	23.1	105.4	99.4
7 府支出金	1,195,090,103	1,336,381,477	1,255,707,477	4.5	5.8	5.4	89.4	106.4
8 共同事業交付金	6,133,779,429	2,674,665,099	2,607,068,437	22.9	11.5	11.2	229.3	102.6
9 繰入金	2,357,169,630	1,989,639,022	1,893,365,814	8.8	8.6	8.1	118.5	105.1
10 繰越金	0	0	0	—	—	—	—	—
11 諸収入	39,035,686	35,313,331	50,076,203	0.1	0.2	0.2	110.5	70.5
合 計	26,734,810,925	23,191,593,095	23,264,380,995	100.0	100.0	100.0	115.3	99.7

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	27	26	25	27	26	25	27	26
1 競輪事業収入	17,973,884,950	25,328,457,050	21,170,636,200	96.3	96.6	91.7	71.0	119.6
2 財産収入	105,190,884	122,678,162	97,152,586	0.6	0.5	0.4	85.7	126.3
3 繰入金	76,687,860	190,629,141	864,138,862	0.4	0.7	3.7	40.2	22.1
4 繰越金	17,377,515	77,826,704	14,257,606	0.1	0.3	0.1	22.3	545.9
5 諸収入	482,653,694	497,672,844	934,636,226	2.6	1.9	4.0	97.0	53.2
合 計	18,655,794,903	26,217,263,901	23,080,821,480	100.0	100.0	100.0	71.2	113.6

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	27	26	25	27	26	25	27	26
1 総 務 費	339,733,333	338,094,744	329,450,963	1.2	1.4	1.3	100.5	102.6
2 保 険 給 付 費	16,326,438,907	15,836,489,654	15,922,341,906	57.1	64.2	64.6	103.1	99.5
3 後期高齢者支援金等	2,937,017,566	2,986,387,703	3,040,744,865	10.3	12.1	12.3	98.3	98.2
4 前期高齢者納付金等	1,980,545	2,327,216	3,106,844	0.0	0.0	0.0	85.1	74.9
5 老人保健拠出金	106,577	106,577	114,190	0.0	0.0	0.0	100.0	93.3
6 介 護 納 付 金	1,130,977,314	1,248,277,479	1,251,244,213	4.0	5.1	5.1	90.6	99.8
7 共 同 事 業 拠 出 金	6,035,443,933	2,526,701,790	2,438,826,318	21.1	10.2	9.9	238.9	103.6
8 保 健 事 業 費	185,467,949	164,626,579	149,764,513	0.6	0.7	0.6	112.7	109.9
9 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
10 諸 支 出 金	1,629,230,599	1,557,025,201	1,516,932,754	5.7	6.3	6.2	104.6	102.6
合 計	28,586,396,723	24,660,036,943	24,652,526,566	100.0	100.0	100.0	115.9	100.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	27	26	25	27	26	25	27	26
1 自 転 車 競 技 費	18,246,907,217	25,395,277,283	22,724,240,776	97.9	96.9	98.8	71.9	111.8
2 積 立 金	103,820,664	244,609,103	79,754,000	0.6	0.9	0.3	42.4	306.7
3 繰 出 金	280,000,000	560,000,000	199,000,000	1.5	2.1	0.9	50.0	281.4
合 計	18,630,727,881	26,199,886,386	23,002,994,776	100.0	100.0	100.0	71.1	113.9

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	27	26	25	27	26	25	27	26
1 財 産 収 入	44,151,048	44,219,895	363,478,297	3.8	3.5	22.3	99.8	12.2
2 繰 入 金	1,131,050,167	1,213,960,309	968,146,384	96.2	96.5	59.4	93.2	125.4
土地開発基金借入金	—	—	299,604,429	—	—	18.4	—	皆減
合 計	1,175,201,215	1,258,180,204	1,631,229,110	100.0	100.0	100.0	93.4	77.1

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	27	26	25	27	26	25	27	26
1 後期高齢者医療保険料	1,651,595,554	1,642,001,838	1,602,701,380	75.4	76.7	77.7	100.6	102.5
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 繰 入 金	512,923,206	475,008,064	435,169,387	23.4	22.2	21.1	108.0	109.2
4 繰 越 金	24,132,826	23,631,843	23,614,199	1.1	1.1	1.1	102.1	100.1
5 諸 収 入	395,567	353,000	300,900	0.0	0.0	0.0	112.1	117.3
合 計	2,189,047,153	2,140,994,745	2,061,785,866	100.0	100.0	100.0	102.2	103.8

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	27	26	25	27	26	25	27	26
1 公 債 費	1,175,201,215	1,258,180,204	1,331,624,681	100.0	100.0	81.6	93.4	94.5
諸 支 出 金	—	—	299,604,429	—	—	18.4	—	皆減
合 計	1,175,201,215	1,258,180,204	1,631,229,110	100.0	100.0	100.0	93.4	77.1

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	27	26	25	27	26	25	27	26
1 総 務 費	48,095,787	34,057,972	41,993,804	2.2	1.6	2.1	141.2	81.1
2 納 付 金	2,115,689,045	2,079,974,695	1,994,038,951	97.7	98.3	97.8	101.7	104.3
3 諸 支 出 金	1,885,856	2,829,252	2,121,268	0.1	0.1	0.1	66.7	133.4
合 計	2,165,670,688	2,116,861,919	2,038,154,023	100.0	100.0	100.0	102.3	103.9

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	27	26	25	27	26	25	27	26
1 介 護 保 険 料	3,232,990,200	3,064,677,700	2,954,255,000	21.3	20.7	20.7	105.5	103.7
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 国 庫 支 出 金	3,478,139,252	3,467,443,000	3,283,907,912	22.9	23.5	23.0	100.3	105.6
4 支 払 基 金 交 付 金	3,948,656,000	4,017,657,000	3,949,493,000	26.0	27.2	27.7	98.3	101.7
5 府 支 出 金	1,972,362,021	2,010,660,593	1,928,987,932	13.0	13.6	13.5	98.1	104.2
6 財 産 収 入	231,451	400,909	77,510	0.0	0.0	0.0	57.7	517.2
7 繰 入 金	2,198,112,794	2,091,255,193	2,017,944,207	14.5	14.2	14.2	105.1	103.6
8 繰 越 金	340,030,766	126,035,509	115,864,898	2.2	0.9	0.8	269.8	108.8
9 諸 収 入	1,211,775	464,467	4,022,342	0.0	0.0	0.0	260.9	11.5
合 計	15,171,734,259	14,778,594,371	14,254,552,801	100.0	100.0	100.0	102.7	103.7

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	27	26	25	27	26	25	27	26
1 財 産 収 入	33,896,904	29,969,904	33,896,904	2.7	2.3	2.6	113.1	88.4
2 繰 越 金	1,229,849,045	1,247,241,745	1,252,077,787	97.3	97.7	97.4	98.6	99.6
合 計	1,263,745,949	1,277,211,649	1,285,974,691	100.0	100.0	100.0	98.9	99.3

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	27	26	25	27	26	25	27	26
1 総 務 費	369,204,652	346,235,704	296,256,721	2.5	2.4	2.1	106.6	116.9
2 保 険 給 付 費	14,090,688,745	13,791,739,749	13,545,140,981	93.7	95.5	95.9	102.2	101.8
3 積 立 金	185,623,721	78,187,780	41,644,474	1.2	0.5	0.3	237.4	187.8
4 地 域 支 援 事 業 費	205,456,462	171,870,234	169,347,682	1.4	1.2	1.2	119.5	101.5
5 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
6 諸 支 出 金	183,940,196	50,530,138	76,127,434	1.2	0.3	0.5	364.0	66.4
合 計	15,034,913,776	14,438,563,605	14,128,517,292	100.0	100.0	100.0	104.1	102.2

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	27	26	25	27	26	25	27	26
1 総 務 費	18,752,102	17,181,302	19,448,452	35.6	36.3	50.2	109.1	88.3
2 繰 出 金	33,983,502	30,181,302	19,284,494	64.4	63.7	49.8	112.6	156.5
合 計	52,735,604	47,362,604	38,732,946	100.0	100.0	100.0	111.3	122.3

第11表 特別会計歳出節別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
1 報 酬		297,000	297,000	0	0.0
2 給 料		80,972,100	80,796,328	175,772	0.2
3 職 員 手 当 等		89,155,618	86,226,973	2,928,645	3.4
4 共 済 費		32,511,024	30,965,218	1,545,806	5.0
小 計		202,935,742	198,285,519	4,650,223	2.3
7 賃 金		3,225,000	3,642,784	△417,784	△11.5
8 報 償 費		15,510	11,280	4,230	37.5
9 旅 費		147,580	143,700	3,880	2.7
11 需 用 費		3,863,509	4,259,080	△395,571	△9.3
12 役 務 費		75,363,918	65,222,606	10,141,312	15.5
13 委 託 料		196,060,459	176,233,678	19,826,781	11.3
14 使用料及び賃借料		3,072,252	2,640,606	431,646	16.3
18 備 品 購 入 費		23,020	2,226,621	△2,203,601	△99.0
19 負担金、補助及び交付金		26,472,459,134	22,650,345,868	3,822,113,266	16.9
22 補償、補填及び賠償金		1,468,443,848	1,388,145,571	80,298,277	5.8
23 償還金、利子及び割引料		160,786,751	168,879,630	△8,092,879	△4.8
小 計		28,383,460,981	24,461,751,424	3,921,709,557	16.0
合 計		28,586,396,723	24,660,036,943	3,926,359,780	15.9

(2) 自転車競技事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
2 給料		55,651,526	56,133,613	△482,087	△0.9
3 職員手当等		36,201,103	35,097,533	1,103,570	3.1
4 共済費		19,347,892	20,755,994	△1,408,102	△6.8
小計		111,200,521	111,987,140	△786,619	△0.7
7 賃金		165,929,429	238,671,189	△72,741,760	△30.5
8 報償費		657,264,650	748,627,636	△91,362,986	△12.2
9 旅費		4,091,640	4,256,650	△165,010	△3.9
10 交際費		0	5,000	△5,000	皆減
11 需用費		136,100,047	158,920,103	△22,820,056	△14.4
12 役務費		253,540,367	420,687,273	△167,146,906	△39.7
13 委託料		1,749,257,875	1,950,628,818	△201,370,943	△10.3
14 使用料及び賃借料		679,635,500	819,479,249	△139,843,749	△17.1
15 工事請負費		0	88,412,040	△88,412,040	皆減
16 原材料費		22,140	20,520	1,620	7.9
18 備品購入費		376,836	5,339,637	△4,962,801	△92.9
19 負担金、補助及び交付金		1,037,336,785	1,905,531,001	△868,194,216	△45.6
22 補償、補填及び賠償金		40,730	156,720	△115,990	△74.0
23 償還金、利子及び割引料		13,445,150,397	18,941,006,207	△5,495,855,810	△29.0
25 積立金		103,820,664	244,609,103	△140,788,439	△57.6
27 公課費		6,960,300	1,548,100	5,412,200	349.6
28 繰出金		280,000,000	560,000,000	△280,000,000	△50.0
小計		18,519,527,360	26,087,899,246	△7,568,371,886	△29.0
合計		18,630,727,881	26,199,886,386	△7,569,158,505	△28.9

(3) 土地取得事業特別会計

(単位:円、%)

節別 \ 年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
23 償還金、利子及び割引料	1,175,201,215	1,258,180,204	△82,978,989	△6.6
合 計	1,175,201,215	1,258,180,204	△82,978,989	△6.6

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

節別 \ 年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
9 旅 費	18,900	23,780	△4,880	△20.5
11 需 用 費	988,879	869,465	119,414	13.7
12 役 務 費	11,442,766	11,115,855	326,911	2.9
13 委 託 料	24,675,202	10,947,552	13,727,650	125.4
14 使用料及び賃借料	10,970,040	11,101,320	△131,280	△1.2
19 負担金、補助及び交付金	2,115,689,045	2,079,974,695	35,714,350	1.7
23 償還金、利子及び割引料	1,885,856	2,829,252	△943,396	△33.3
合 計	2,165,670,688	2,116,861,919	48,808,769	2.3

(5) 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	27,483,600	27,591,600	△108,000	△0.4
2 給	料	53,261,391	53,860,800	△599,409	△1.1
3 職 員 手 当 等		103,830,385	98,013,513	5,816,872	5.9
4 共 済 費		27,789,845	28,824,364	△1,034,519	△3.6
小 計		212,365,221	208,290,277	4,074,944	2.0
7 賃 金		2,977,864	274,699	2,703,165	984.0
8 報 償 費		2,872,740	2,145,390	727,350	33.9
9 旅 費		418,800	349,330	69,470	19.9
11 需 用 費		4,105,410	3,586,877	518,533	14.5
12 役 務 費		88,638,337	76,612,376	12,025,961	15.7
13 委 託 料		242,242,449	200,829,037	41,413,412	20.6
14 使用料及び賃借料		9,677,854	9,597,192	80,662	0.8
18 備 品 購 入 費		321,712	159,730	161,982	101.4
19 負担金、補助及び交付金		14,080,279,626	13,788,446,473	291,833,153	2.1
20 扶 助 費		21,449,846	19,554,306	1,895,540	9.7
23 償還金、利子及び割引料		183,940,196	50,530,138	133,410,058	264.0
25 積 立 金		185,623,721	78,187,780	107,435,941	137.4
小 計		14,822,548,555	14,230,273,328	592,275,227	4.2
合 計		15,034,913,776	14,438,563,605	596,350,171	4.1

(6) 財産区特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
19 負担金、補助及び交付金		18,752,102	17,181,302	1,570,800	9.1
28 繰 出 金		33,983,502	30,181,302	3,802,200	12.6
合 計		52,735,604	47,362,604	5,373,000	11.3